

いちご
とちぎ創生15戦略（第2期）
実施計画2024

令和6（2024）年4月
栃 木 県

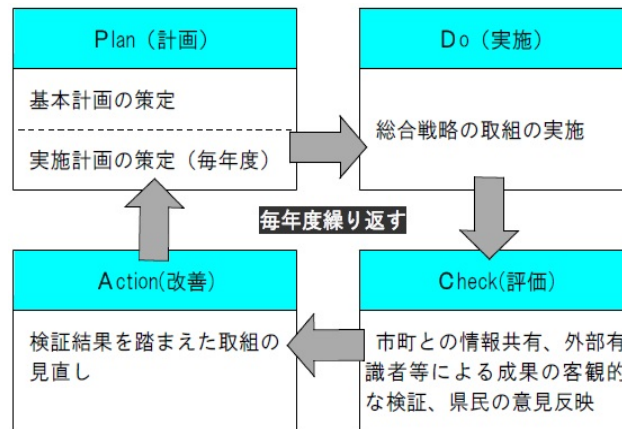
— 目 次 —

○実施計画について	……	1
○実施計画の記載事項	……	1
○KPIの評価の基本的な考え方	……	2
○実施計画	……	3
◆基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる		
戦略1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出	……	3
戦略2 成長産業へ進化する農業の確立	……	6
戦略3 林業・木材産業の成長産業化	……	8
戦略4 戦略的な観光誘客	……	10
戦略5 海外から選ばれるとちぎの創生	……	12
◆基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる		
戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進	……	13
戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進	……	15
戦略8 とちぎへのひとの流れの創出	……	16
◆基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる		
戦略9 結婚支援の充実	……	17
戦略10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	……	18
戦略11 多様な人材が活躍できる環境づくり	……	20
◆基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる		
戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	……	22
戦略13 健康長寿とちぎづくりの推進	……	24
戦略14 地域包括ケアシステムの推進	……	25
◆横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする		
戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり	……	26
○（参考）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進 タイプ）活用事業一覧	……	28

実施計画について

本県では、人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため、栃木県議会からの御提言をはじめ、「産・官・学・金・労・言」などの各分野の有識者から成るとちぎ創生15戦略評価会議における御意見、さらには市町長との意見交換等を踏まえながら、令和2(2020)年3月に「とちぎ創生15戦略(第2期)」(以下「第2期戦略」という。)を策定しました。※計画期間：令和2(2020)年度～令和7(2025)年度

「第2期戦略」の推進に当たっては、4つの基本目標と1つの横断的目標を定め、15の戦略の取組ごとに設定した「重要業績評価指標(KPI)」の達成に向けて、数値目標の達成状況や取組の進捗状況等を適切に把握・検証した上で、取組の見直しと改善を図る仕組みとして、PDCAサイクルを導入しています。



「とちぎ創生15戦略(第2期)実施計画」は、こうしたPDCAサイクルによる取組の評価・検証/見直し・改善をより実効性のあるものとするため、各年度のKPIの目安値等や評価方法を整理するとともに、KPIの達成に向けて取り組む具体的な事業を取りまとめたものです。

そして、この実施計画は毎年度策定し、まち・ひと・しごと創生に係る国の動向等にも的確に対応しながら「とちぎの未来創生」に取り組んでいきます。

実施計画の記載事項

「第2期戦略」の基本目標名と戦略名

「第2期戦略」におけるKPIの
現状値・目安値・目標値・実績値

「第2期戦略」に掲げた具体的取組

「第2期戦略」のKPI達成に向けて
取り組む主な事業の事業名・事業費
※千円未満は四捨五入

(凡例)

- ◆：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用事業
- ◇：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)の活用事業
- ：デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用事業

<記載例>

戦略 ① 基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる						
ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出						
とちぎの未来創生へのチャレンジ						
KPI <目標値設定の考え方>	現状値 (2017)	目安値・目標値(最終年度)[上段]/進捗状況・実績値[下段] 2019	2020	2021	2022	2023
製造品出荷額等【単位：億円】	92,333	94,478	95,895	97,333	98,793	100,275
<1.5%/年の増>						
KPI <目標値設定の考え方>	現状値 (2018)	目安値・目標値(最終年度)[上段]/進捗状況・実績値[下段] 2019	2020	2021	2022	2023
創業支援事業計画による創業客数(累計)【単位：人】	347	400	425	450	475	500
<25人/年の増>						
KPI <目標値設定の考え方>	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値(最終年度)[上段]/進捗状況・実績値[下段] 2020	2021	2022	2023	2024
商業・サービス事業者の経営革新計画承認件数(累計)【単位：件】	110	24	48	72	96	120
<10件/5年間の増>						
※「商業・サービス事業者の経営革新計画承認件数」の目安値・目標値は2020～2024の累計値【単位：千円】						
主 な 事 業	2020	2021	2022	2023	2024	
▶ものづくり産業の発展支援						
<主な事業>						
・フードローとちぎ推進事業費	25,005					
・とちぎ産業振興プロジェ外推進事業費	7,268					
・ものづくり技術強化補助金	25,000					

KPI の評価の基本的な考え方

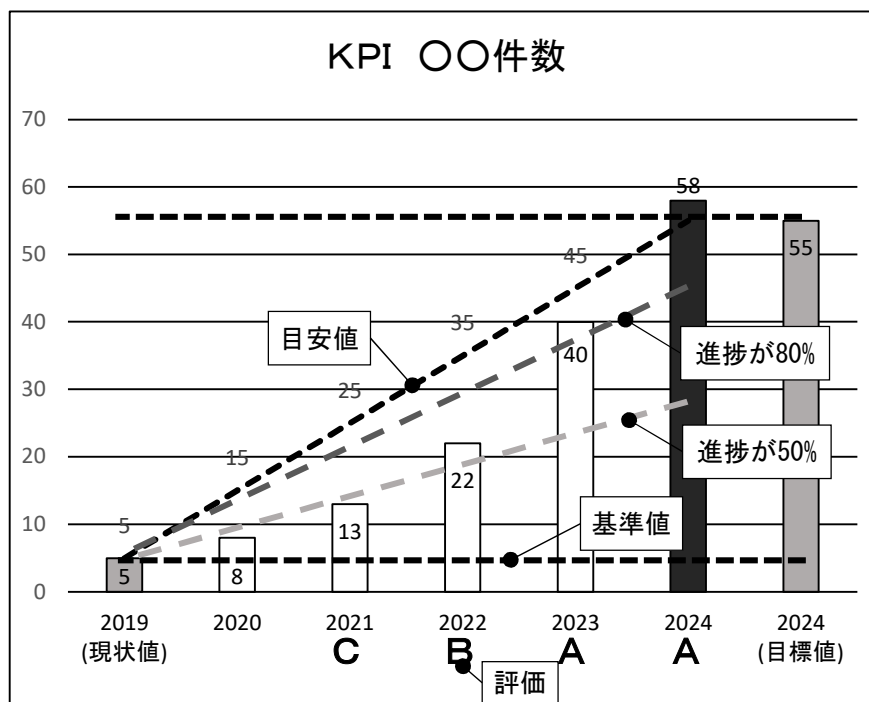
「第2期戦略」における15の戦略ごとに、KPI の評価を次のとおり行います。

- ・ KPI の現状値を基準値とした上で、目標値の達成に向け、計画期間中の年度ごとに目安値をあらかじめ設定し、目安値に対する実績値の割合を毎年度、3段階に区分して評価を行います。

評価区分	評価基準
A	進捗状況が80%以上
B	進捗状況が50%以上、80%未満
C	進捗状況が50%未満

- ・ 4つの基本目標及び横断的目標ごとの成果指標は、年度ごとの目安値は設定せず、最終年度に一括して評価を行います。
- ・ 外部有識者による評価会議を設置し、現状評価及び課題の解決に向けた意見の聴取を行います。

< KPI の評価イメージ >



とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
製造品出荷額等 【単位：億円】 ＜2021年実績値から年3%の増＞	92,333	94,478	95,895	97,333	88,334	90,984	93,714
		C 89,664	C 82,353	C 85,761			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
創業支援事業計画による創業者数 (累計) 【単位：人】 ＜現状値から年25人の増＞	347	400	425	450	475	500	525
		C 350	C 383	C 384	483		
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
商業・サービス業事業者の経営革新 計画承認件数（累計）【単位：件】 ＜現状値から30件の増＞	110	24	48	72	96	120	140
		A 49	A 84	A 118			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ ものづくり産業の発展支援						
＜主な事業＞						
・とちぎデジタルハブ事業費		◆ 68,635	◆ 93,215	◆ 67,312	◆ 67,255	
・とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費		53,427	25,775	◆ 37,262	◆ 40,902	
・フードバレーとちぎ推進事業費	◆ 25,005	◆ 19,589	◆ 17,720	◆ 17,720	◆ 5,614	
・とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	7,268	-	-	-	-	
・ものづくり技術強化補助金	75,000	67,000	20,000	25,000	23,000	
・知的財産活用推進事業費(一部)	6,926	6,580	6,209	6,085	6,065	
・産業技術支援拠点強化事業費	◇ 196,525	-	◇ 148,847	◇ 206,184	-	
・ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費(一部)		◆ 154,550	◆ 129,521	◆ 48,210	7,299	
・AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費			◆ 25,800	◆ 25,778	◆ 24,968	
・技術移転事業費(一部)	27,318	28,071	24,419	26,260	22,709	
・戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費	◆ 83,469	◆ 83,185	-	-	-	
・サプライチェーン再構築等支援事業費	200,000	100,098	-	-	-	
・戦略産業経営力強化支援事業費	100,100	-	-	-	-	
・航空機産業認証維持支援事業費	24,600	25,200	21,000	17,850	9,940	
・とちぎの食デジタル活用促進事業費	◆ 121	-	-	-	-	
・県産品関西圏販路開拓支援事業費	◆ 4,736	◆ 4,736	◆ 4,071	◆ 4,071	-	
・フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費		◆ 63,244	◆ 63,239	◆ 63,239	◆ 39,777	
・「戦略3産業×未来3技術」推進事業費			◆ 63,453	◆ 69,453	◆ 63,452	
・ものづくり産業脱炭素化促進事業費		10,000	◆ 65,360	◆ 65,400	◆ 63,509	
・ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費				◆ 25,500	◆ 49,654	
・気候変動対策ビジネス等推進事業費		◆ 5,979	◆ 3,861	◆ 2,130	◆ 6,002	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 次世代産業の創出・育成						
＜主な事業＞						
・ 栃木県IoT推進ラボ事業費	◆ 6,395	-	-	-		
・ SDGs推進事業費		◆ 3,000	◆ 2,000	◆ 2,000	◆ 2,000	
・ 未来技術社会実装	◆ 8,752	◆ 18,785	◆ 18,785	◆ 18,782	◆ 18,773	
・ SDGs推進企業支援事業費		◆ 1,572	◆ 1,571	◆ 1,570	◆ 1,570	
・ AIセンター運営事業費		◆ 49,878	◆ 52,190	◆ 52,190	◆ 52,190	
・ とちぎIT産業振興事業費	◆ 4,162	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	
・ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費	◆ 12,852	◆ 10,852	◆ 10,852	◆ 10,852		-
・ ロボット・ヘルスケア関連産業創出等支援事業費(うちロボット)	◆ 3,688	-	-	-		-
・ FCV導入促進事業費	5,000	5,000	3,000	5,000	4,000	
・ 再生可能エネルギー導入促進事業費	547,293	664,487	270,945	◆ 139,517	◆ 183,871	
・ グリーン成長産業創出事業費		-	◆ 62,371	◆ 53,371	◆ 53,371	
▶ サービス産業等中小・小規模企業の発展支援						
＜主な事業＞						
・ 繊維物技術支援センター整備費	71,943	-	-	-	-	
・ 産業活性化金融対策費(一部)	5,591,900	6,784,500	6,784,500	6,784,500	6,784,500	
・ 産業振興ネットワーク事業費	56,022	52,805	51,188	50,327	4,799	
・ 地域経済を牽引する企業の成長促進事業	◆ 6,380	◆ 6,366	-	-	-	
・ デザイン振興事業費	662	664	664	657	768	
・ 受注確保対策事業費	8,336	7,919	7,644	7,491	7,491	
・ 地場産業振興事業費	900	900	730	600	520	
・ 伝統工芸品産業振興事業費	3,185	3,077	2,222	3,182	1,182	
・ 次世代へつなぐ結城紬産業振興プロジェクト事業費	◆ 10,839	◆ 8,039	◆ 6,372	◆ 6,372	◆ 6,372	
・ 「とちぎの器」魅力向上事業費	◆ 1,000	◆ 1,000	-	-	-	
・ とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費		1,000	1,320	1,320	-	
・ 商工団体指導助成費(一部)	40,653	39,653	46,653	46,653	54,653	
・ 地域商業団体デジタル化応援事業費	◆ 4,000	◆ 4,000	◆ 2,283	◆ 2,283	◆ 2,283	
・ とちぎ企業連携強化事業費	◆ 1,180	◆ 1,180	◆ 885	◆ 885	◆ 885	
・ クラウドファンディング活用創業等支援事業費	◆ 862	◆ 845	◆ 633	◆ -	-	
・ 中小企業経営革新支援事業費	972	972	822	707	697	
・ 創業支援事業費	6,422	3,807	◆ 4,710	◆ 4,710	◆ 4,945	
・ とちぎまるごと創業プロデュース事業費	◆ 79,933	◆ 79,933	◆ 76,353	◆ 76,353	◆ 76,353	
・ 小規模事業者応援事業費	12,000	-	-	-	-	
・ とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費	4,000	-	-	-	-	
・ キャッシュレス決済導入促進事業費	6,129	-	-	-	-	
・ スタートアップ企業支援事業費		◆ 10,000	◆ 18,561	◆ 24,296	◆ 31,096	
・ サービス産業イノベーション推進事業費		◆ 27,304	◆ 27,304	◆ 27,304	◆ 27,304	
・ 「ツギビト」育成支援事業費(一部)	◆ 1,367	◆ 1,367	◆ 1,020	◆ 1,020	◆ 1,020	
・ 事業承継支援事業費		17,684	17,283	17,283	7,233	
・ サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費			◆ 2,342	◆ 2,342	◆ 2,342	
・ 繊維技術支援センター整備費					18,880	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 産業人材の確保・育成						
＜主な事業＞						
・ 求職者就職支援等事業費	◆ 2,061	◆ 2,056	-	-	-	
・ とちぎマイスター技能向上支援事業費	477	471	471	530	530	
・ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	◆ 35,429	◆ 35,429	◆ 35,429	◆ 36,314	◆ 36,314	
・ 次世代への技能五輪レガシー継承事業費	5,472	4,101	3,526	3,026	2,400	
・ UIJターン雇用対策事業費 (とちぎインターンシップフェア開催事業費)	◆ 3,080	◆ 3,072	◆ 3,078	◆ 3,091	◆ 3,113	
・ とちぎ未来人材応援事業費	4,460	5,245	5,028	4,960	5,757	
・ 未来技術に対応できる人材育成事業費	1,271	953	830	492	476	
・ とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費		70,233	10,415	5,533	3,209	
・ とちぎ職業人材カレッジ推進事業費		1,815	◆ 6,964	◆ 83,155	◆ 81,237	
・ 女性に魅力ある新たな雇用・産業の創出等 に向けた事業戦略策定事業費				◆ 34,400	-	
・ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費				◆ 18,477	◆ 16,299	
・ 「女性×ものづくり企業」エンパワメントモデル事業費					◆ 3,284	
・ 女性デジタルワークシェアリングモデル事業費					13,805	
・ リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費					◆ 6,407	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
園芸産出額 【単位：億円】 ＜2030年1,300億円を目指す＞	963	1,080	1,110	1,140	1,170	1,200	1,230
		C 928	C 887	C 863			
いちご生産者1戸当たりの販売額 【単位：万円】 ＜いちご農業産出額の年2%の増・生産者戸数の維持＞	1,354	1,398	1,430	1,462	1,494	1,515	1,531
		A 1,412	C 1,278	C 1,342			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2015-2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
青年新規就農者数（累計） 【単位：人】 ＜現状値から20%以上の増＞	1,287	300	605	915	1,235	1,565	1,600
		B 228	B 445	B 704	B 945		

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 園芸生産の戦略的拡大 ＜主な事業＞						
・ 園芸大国とちぎづくり推進事業費（一部）	◆ 990,422	◆ 2,938,880	◆ 785,268	◆ 661,621	◆ 657,580	
・ 水田農業構造改革推進事業費（一部）	◆ 152,796	◆ 275,117	◆ 174,705	◆ 204,690	◆ 224,906	
・ とちぎの農業DX実践事業費	20,834	12,635	7,500	1,541	◆ 15,593	
・ 農業農村整備事業計画調査費（一部）	300	-	-	-	-	
・ AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費	◆ 30,500	◆ 30,500	◆ 75,500	◆ 95,500	◆ 50,500	
・ 花普及促進事業費（一部）			◆ 2,082	◆ 2,082	◆ 2,082	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 国際化に対応した農業経営の確立 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地利用効率化等支援事業費 (先進・地域タイプ) 300,000 ・ 遊休農地対策事業費 3,116 ・ 農地中間管理機構対策費 201,586 ・ 農地集積推進事業費(一部) 473,107 ・ 経営体育成推進事業費 27,249 ・ 先進的農業経営者育成事業費 4,206 ・ 水田農業構造改革推進事業費(一部) ◆ 26,470 ・ 肉用牛生産拡大対策事業費 6,611 ・ 畜産競争力強化対策事業費 602,000 ・ 飼料生産利用対策事業費 2,947 ・ スマート酪農技術開発拠点整備事業費 ◇ 335,256 ・ 作付転換促進事業費 ・ 畜産情報活用推進事業費 ・ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費 ・ 農業気象災害対応力強化事業費 ・ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費(一部) ◆ ・ 地域連携型畜産振興対策事業費 ・ 地域計画策定推進緊急対策事業費 ・ マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 ◆ ・ 持続的畜産経営推進事業費 						
▶ 次代を担う人材の確保・育成 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 ◆ 63,271 ・ 輝く女性農業者応援事業費 ◆ 7,485 ・ 農業人材力育成総合対策事業費 790,240 ・ 農業大学校就農準備校運営費 11,278 ・ 農業大学校「いちご学科」運営事業費 ◆ 6,700 ・ ユニバーサル農業総合推進事業費 ◆ 3,867 ・ 次世代デジタル農業教育推進事業費 ・ とちぎ広域営農システム構築事業費 ・ いちご一会とちぎ食育推進事業費 ・ 農業で働く人材確保・定着支援事業費 ◆ ・ 食べて元気に食育実践事業費 						
▶ 農産物のブランド力強化 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産工程管理推進事業費 ◆ 21,926 ・ 水田農業構造改革推進事業費(一部) 513 ・ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費 ◆ 75,630 ・ とちぎの新たなブランド農産物創出事業費 (継続試験研究費(一部)) ◆ 5,380 ・ とちぎの新たなブランド農産物創出事業費 (水産試験研究費(一部)) ◆ 2,910 ・ 未来農業創造研究費 ◆ 17,982 ・ 6次産業化デジタルツール活用推進事業費 ◆ 3,441 ・ とちぎグリーン農業推進事業費 ◆ 36,628 ・ 県制150年記念とちぎの農産物魅力発信事業費 ◆ 19,250 						

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
林業産出額 【単位：億円】 ＜現状値から25%以上の増＞	107.1	110	115	120	125	130	135
		C 103	C 101	A 125			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
製材品出荷量（国産材） 【単位：万m ³ 】 ＜現状値から30%以上の増＞	26.1	27.9	29.4	31.3	33.3	34.8	35.0
		A 28.1	A 28.8	C 25.3			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
林業新規就業者数(累計)【単位：人】 ＜現状値から15%以上の増＞	220	45	98	151	204	258	260
		A 45	A 102	A 169			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ とちぎ材の安定供給体制の構築 ＜主な事業＞						
・ 森林づくり人材育成対策事業費	36,363	35,912	34,796	40,512	21,138	
・ 輝く林業人・夢プロデュース事業費	◆ 10,999	◆ 10,999	◆ 12,930	◆ 14,990	-	
・ 林業・木材産業就業拡大支援事業費					◆ 7,758	
・ 林業大学校運営費	-	-	-	-	◆ 107,865	
・ 森林整備推進事業費	3,485	3,076	1,891	946	3,020	
・ 試験研究費	1,582	1,448	1,147	1,146	1,147	
・ 木材試験研究費	4,540	3,809	3,208	3,208	3,208	
・ 林業・木材産業構造改革事業費	605,253	576,758	599,789	652,973	680,052	
・ 森林環境譲与税事業費 (人材確保・育成に関する調査・検討事業費)	4,500	-	-	-	-	
・ 森林環境譲与税事業費 (栃木県林業大学校整備費)		94,932	◇ 276,227	◇ 1,474,744	225,369	
・ 森林路網整備事業費	47,612	54,086	49,701	56,895	60,148	
・ スマート林業推進事業費		◆ 192,596	◆ 305,947	◆ 216,922	◆ 178,016	
▶ とちぎ材の新たな需要の創出 ＜主な事業＞						
・ とちぎ材の家づくり支援事業費	114,204	120,378	120,184	130,877	143,519	
・ とちぎ材販路拡大官民連携事業費	◆ 4,060	◆ 4,060	◆ 4,060	◆ 6,634	◆ 6,988	
・ 森林環境譲与税事業費(木造・木質化)	87,203	80,566	◆ 28,502	◆ 61,959	110,447	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 森林資源のフル活用推進 <主な事業> ・ エネルギー産業立地促進補助金	4,000	229,000	-	-	22,000	
▶ 森林被害対策の推進 <主な事業> ・ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費 ・ 造林事業費(一部) ・ とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費(一部)	375,304 164,182 237,076	401,171 166,383 272,880	401,291 145,677 290,706	375,677 165,347 336,985	454,050 167,173 393,083	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
観光消費額 【単位：億円】 ＜2019年実績値から0.5%の増＞	6,297	6,650	6,776	6,905	6,773	6,930	7,087
		C 5,182	C 5,351	B 6,617			
観光客宿泊数 【単位：万人】 ＜2019年実績値から4%の増＞	827	848	858	868	780	822	863
		C 507	C 507	C 724			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 選ばれる観光地づくりの推進 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山の日」推進事業費 119 206 206 150 130 ・ 地域資源活用産業振興事業費 ◆ 8,249 ◆ 8,000 ◆ 8,000 ◆ 8,000 - ・ 観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費 ◆ 9,170 ◆ 9,170 ◆ 9,170 ◆ 9,170 ◆ 3,857 ・ スマートワーケーション定着促進事業費 ◆ 4,000 ◆ 4,000 ◆ 3,200 ・ SPORTS MICEエクスカーシオン助成事業費 ◆ 5,280 ・ 栃木県フィルムコミッション事業費 4,231 4,263 4,124 4,024 4,323 ・ 北関東広域観光PR事業費 3,600 2,600 2,600 2,100 2,100 ・ 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 (県産品)(一部) 24,424 20,937 20,547 19,811 22,235 ・ とちぎの伝統工芸品等振興事業費 - 3,000 ・ サイクルツーリズム推進事業費 ◆ 82,000 ◆ 76,500 ◆ 81,523 ◆ 79,283 ◆ 76,780 						
▶ 観光客受入態勢の整備 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費 ◆◇ 437,668 ◆◇ 350,105 ◆◇ 736,807 ◆ 333,282 471,363 ・ 自然公園等施設整備事業費 (県単公共事業費) 107,937 130,412 97,983 77,603 122,500 ・ 環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費 ◆ 71,929 ◆ 30,326 ◆ 24,144 16,394 - ・ みどりづくり推進事業費(一部) 1,334 1,334 1,334 1,334 1,334 ・ おもてなし推進事業費 ◆ 11,493 ◆ 10,571 ◆ 10,571 ◆ 10,384 5,693 ・ 滞在環境・満足度向上事業費 ◆ 32,801 ◆ 26,304 ◆ 23,782 ◆ 23,201 13,767 ・ 交通系ICカード導入助成費 79,533 - - - - ・ 新しい生活様式に対応したバス停改良事業費 38,236 57,764 - - - ・ とちぎの都市公園魅力アップ事業費 (民間活力導入) 6,200 14,857 10,869 - ・ とちぎの都市公園魅力アップ事業費 (景観向上) 4,906 60,022 11,966 31,506 						

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 国内観光客の誘客強化						
＜主な事業＞						
・ 観光情報発信事業費	21,631	16,415	15,477	20,207	15,874	
・ 観光誘客プロモーション事業費	21,550	21,550	21,550	21,550	20,237	
・ 観光キャンペーン推進事業費	◆ 97,193	◆ 103,975	◆ 103,497	◆ 94,284	◆ 114,174	
・ 関西圏とちぎ魅力発信事業費 （一部再掲、一部抜粋）	◆ 37,437	38,758	22,879	21,555	21,131	
・ ええやんとちぎ広告プロモーション 事業費（再掲）		14,038	-	-	-	
・ インフラカード活用周遊促進事業費	4,000	-	-	-	-	
・ 観光地におけるWEBマップ等活用促進 事業費			◆ 15,633	◆ 15,488	◆ 9,062	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
外国人宿泊数【単位：万人】 ＜2019年実績値から11%の増＞	22.3	30.0	34.5	39.7	22.3	24.7	27.4
		C 4.0	C 1.7	C 4.6			
農産物輸出額【単位：億円】 ＜2025年10億円を目指す＞	3.69	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	10.0
		C 3.1	A 5.3	B 5.6			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 外国人観光客の誘客強化 ＜主な事業＞ ・ 海外誘客プロモーション事業費 ・ 海外デジタルツール活用事業費 ・ 外国人材活用インバウンド推進事業費 ・ 外国人誘客強化事業費 ・ インバウンド誘客促進重点事業費 ・ テーマツーリズム推進事業費 ・ とちぎの農村稼ぐ力強化事業費	20,234	12,492	10,562	10,414	◆ 8,144	
	◆ 49,296	◆ 43,488	◆ 39,957	◆ 39,257	12,879	
	◆ 11,180	◆ 10,906	◆ 10,906	◆ 10,906	-	
	◆ 10,440	◆ 10,440	◆ 8,273	◆ 8,274	10,679	
				◆ 72,198	◆ 103,907	
		◆ 8,433	◆ 8,074	◆ 8,074	4,300	
					◆ 27,792	
▶ 海外展開の支援 ＜主な事業＞ ・ ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 ・ 友好交流先等への魅力発信事業費 ・ 海外展開支援事業費 ・ とちぎの酒海外販路拡大促進事業費 ・ とちぎ型大使館外交推進事業費 ・ とちぎアンバサダー魅力発信事業費 ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 ・ 海外販路開拓支援事業費(一部) ・ 経済交流ミッション派遣等事業費 ・ とちぎベトナムサポート拠点事業費	11,330	11,330	11,330	11,330	11,330	
	◆ 17,097	◆ 7,663	◆ 8,400	-	-	
	333	299	266	239	229	
	◆ 10,447	◆ 9,391	◆ 12,002	◆ 12,002	◆ 12,002	
		1,681	1,492	1,622	1,296	
		◆ 4,356	◆ 3,994	◆ 3,994	◆ 3,994	
		100,000	160,000	-	-	
	◆ 14,764	◆ 12,993	◆ 13,674	◆ 17,016	◆ 17,298	
					◆ 7,283	
					◆ 4,189	
▶ 農産物の輸出促進 ＜主な事業＞ ・ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 ・ とちぎふるさと学習推進事業費	◆ 79,630	◆ 68,073	◆ 137,912	◆ 111,006	◆ 109,158	
		921	755	679	455	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
県内大学・短大への進学者割合 【単位：％】 ＜－＞	28.0 (2018)	C 27.3	C 27.8	C 27.8			上昇
県内大学生・短大生の県内就職率 【単位：％】 ＜就職者の半数を目指す＞	45.3 (2018)	C 44.5	A 47.2	C 44.8			
地域と連携協働した学習を実施して いる県立高校の数【単位：校】 ＜全県立高校の実施を目指す＞	37	C 27	C 26	C 30			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ とちぎへの愛着や誇りの醸成 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校の連携・協働推進事業費（一部） ・ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費 ・ 栃木県版図柄入りナンバープレート推進事業費 ・ 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費 ・ 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費 ・ 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費 	◆ 4,144	◆ 4,144	◆ 5,286	-	-	
▶ 高等学校における地域等との連携・協働による人材育成の推進 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校の連携・協働推進事業費（一部） ・ 高校再編計画推進費 ・ グローバル人材育成事業費 ・ キャリア教育推進事業費 ・ 高校生学力向上総合支援事業費 ・ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費 ・ STEAM教育推進事業費 ・ 若年者建設業担い手育成支援事業費 ・ とちぎ高校生地域定着活動支援事業費 ・ 若者未来チャレンジ応援事業費 	◆ 5,000	◆ 5,000	◆ 5,000	-	-	
	3,544	2,874	2,303	4,073	5,044	
	10,463	7,200	6,600	6,000	5,700	
	5,575	4,815	4,083	3,685	3,113	
	8,248	-	-	-	-	
	◆ 10,400	◆ 15,200	◆ 20,000	9,600	4,800	
			21,000	31,552	35,000	
	2,152	2,152	3,157	3,157	3,157	
				2,612	2,617	
					2,294	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進 <主な事業>						
・ 大学地域連携活動支援事業費	◆ 9,500	◆ 9,000	◆ 8,200	◆ 8,200	◆ 8,200	
・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	17,770	10,965	8,515	8,515	8,515	
・ 移住定住促進・関係人口創出事業費 (とちぎの暮らし・仕事魅力発信事業費)	◆ 7,000	◆ 7,000	◆ 12,180	◆ 12,180	◆ 12,180	
・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費				10,181	-	

立地環境を生かした企業誘致の推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2014-2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2020-2021	2020-2022	2020-2023	2020-2024	2021-2025
企業立地件数（累計）【単位：件】	185	30	65	105	145	190	190
＜現状値から5件の増＞		A 36	A 63	A 98			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 企業誘致の推進 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業適正誘導対策費 3,434 ・ 企業立地推進補助金（一部） 1,760,000 ・ 半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費 「とちぎのいいもの」販売推進事業費(企業) 6,390 ・ カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 ・ 産業活性化金融対策費（一部） 1,082,500 ・ 産業団地開発事業費（一部） 955,047 						
▶ 企業の定着促進 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地推進補助金（一部） 960,000 ・ エネルギー産業立地促進補助金（再掲） 4,000 						

とちぎへのひとの流れの創出

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
県及び市町で受けた移住相談件数 （累計）【単位：件】	4,465	5,750	6,400	7,050	7,700	8,350	9,000
＜現状値から年650件の増＞		C 4,278	C 5,388	A 7,122			
とちぎUIJターン就職促進協定締結 校における本県への年間就職者数 【単位：人】	1,033	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250
＜現状値から20%以上の増＞		C 979	B 1,158	C 1,054			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 移住・定住の促進 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住促進・関係人口創出事業費 （デジタルツールを活用した戦略的情報発信等） ・ ポストコロナにおける移住・定住促進事業費 ・ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト 事業費（移住支援金交付事業費、地方就職学生支援事業費） ・ UIJターン雇用対策事業費 （UIJターン就職促進事業費） ・ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費 （就職支援サイト運営事業費） 	◆ 60,769	◆ 60,272	◆ 78,959	◆ 94,498	◆ 60,392	
					21,125	
	◆ 146,970	◆ 61,290	◆ 130,905	◆ 238,702	◆ 319,025	
	◆ 4,916	◆ 4,860	◆ 4,641	◆ 4,626	◆ 4,618	
	◆ 11,763	◆ 11,763	◆ 11,643	◆ 11,650	◆ 11,681	
▶ 「関係人口」の創出・拡大 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住促進・関係人口創出 事業費（地域活動に関する情報の発信等） ・ お試しテレワーク等推進事業費 ・ 魅力ある中山間地域づくり事業費 ・ グリーン・ツーリズム推進総合事業費 ・ 農村ファン受入体制強化事業費 ・ 農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費 ・ 中山間地域元気創出事業費 ・ とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業費 ・ とちぎの文化の新たな魅力創造・発信 事業費 ・ 若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル 創出事業費 ・ 都市農村交流施設活性化支援事業費 	◆ 10,023	◆ 12,737	◆ 14,468	◆ 14,457	◆ 14,585	
		◆ 10,000		5,000	1,000	
	6,700	6,700	◆ 11,200	6,200	4,500	
	◆ 16,546	◆ 45,076	6,200	◆ 13,146	-	
	◆ 4,900	◆ 8,400	◆ 14,837	1,600	-	
	◆ 12,000	◆ 17,070	◆ 5,000	14,000	5,950	
	13,588	13,434	◆ 11,500	9,786	9,786	
			9,786	2,209	-	
		◆ 2,201	2,209	6,937	2,558	
			◆ 10,456			
				3,670	4,160	
				3,117	4,899	
▶ とちぎのブランド力の向上 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県ブランド確立推進事業費 ・ 県政広報費（「ふるさと」とちぎ」だより）発行 事業費） ・ とちぎデジタル戦略推進事業費 	◆ 40,998	◆ 41,028	◆ 46,670	◆ 24,289	◆ 26,289	
	◆ 3,740	◆ 3,744	◆ 3,399	◆ 3,399	◆ 3,399	
	18,000	10,311	8,585	8,585	9,630	

結婚支援の充実

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
婚姻率（人口千人対）【単位：人】 ＜－＞	4.3 (2018)	→ 上昇					
		C 3.9	C 3.8	C 3.8			
とちぎ結婚支援センターの会員数 （累計）【単位：人】 ＜現状値から年830人の増＞	3,538	4,360	5,190	6,020	6,850	7,680	8,510
		B 4,173	A 5,041	A 5,763			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ ベリーベリーマッチングとちぎ ～結婚応援プロジェクト～事業費 （ベリーベリーマッチングPR強化事業費） ・ ふたりの未来応援アンバサダー事業費 ・ とちぎ結婚応援カード事業費 ・ 若者ライフデザイン支援事業費 	15,803	9,100	7,930	5,036	8,144	
	2,010	2,010	15,000	11,676	13,424	
			2,010	2,010	2,012	10,000
▶ 若い世代への出会いの機会の提供 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ とちぎ結婚支援センター事業費 ・ とちぎ出会いサポート事業費 ・ ベリーベリーマッチングとちぎ ～結婚応援プロジェクト～事業費 （サテライト設置促進費） ・ とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業費 ・ とも家事から始まる出会い創出事業費 ・ 未婚男性家事力アップ事業費 ・ とちぎで交際進展後押し事業費 ・ とちぎで婚活応援事業費 	27,856	27,829	33,667	27,341	36,682	
	4,623	3,556	1,865	1,865	2,470	
	6,287	-	-	-	-	
				3,884	6,176	
				780	988	
				2,206	1,610	
				7,567	6,790	
					13,000	

妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
妊娠・出産について満足している者の割合【単位：％】 ＜現状値から年1%の増＞	87.6 (2018)	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0
		A 88.2	A 89.5				
保育所待機児童数（10月1日時点）【単位：人】 ＜待機児童数ゼロを目指す＞	169	123	89	61	36	0	0
		A 74	A 42	A 35			
放課後児童クラブ待機児童数（5月1日時点）【単位：人】 ＜待機児童数ゼロを目指す＞	65	52	39	26	13	0	0
		A 52	C 68	A 14			
子ども家庭総合支援拠点設置市町数【単位：市町】 ＜全市町の実施を目指す＞	2	7	12	25	25	25	25
		A 7	A 15	A 24			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 妊娠・出産支援の充実 ＜主な事業＞						
・ 不妊対策推進費	4,645	4,666	4,973	4,696	4,751	
・ 不妊対策推進事業費	344,148	607,512	125,887	51,533	172	
・ 妊産婦医療費補助金	224,018	210,930	222,953	210,153	206,058	
・ ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業費	23,659	21,737	21,624	21,153	22,385	
・ 健康教育推進費(一部) (健康教育総合推進事業)	1,235	1,191	1,148	994	628	
・ 妊娠SOSとちぎ相談支援事業費		3,867	6,416	6,276	6,310	
・ 出産・子育て応援事業費			1,673,607	1,310,930	273,318	
・ 先天性代謝異常等検査事業費			41,605	76,696	76,648	
・ 子育てポータルサイト事業費				15,000	11,759	
・ 子育て協賛企業連携推進事業費					7,300	
・ 産後ケア利用者負担軽減支援事業費					25,000	
▶ 保育サービスの充実 ＜主な事業＞						
・ 安心こども特別対策事業費	1,757,766	746,091	145,016	359,016	732	
・ 子ども・子育て支援事業費(一部)	738,798	632,536	602,678	625,669	638,667	
・ 特別保育事業等推進費	482,199	450,845	490,251	459,382	436,583	
・ 幼稚園緊急環境整備事業費	163,378	71,511	43,914	72,520	50,885	
・ 子ども・子育て支援事業費(一部)	11,968,466	12,271,197	12,728,605	12,688,123	12,667,473	
・ 幼稚園助成費(幼稚園運営費補助金)	1,406,041	1,416,085	1,078,505	1,069,895	904,225	
・ 幼稚園特別支援教育費補助金	469,224	455,896	511,168	545,272	563,304	
・ 幼稚園耐震化事業費	287,429	344,846	-	-	-	
・ 第3子以降保育料免除事業費	429,901	490,863	515,404	519,554	471,974	
・ 第2子保育料免除事業費					414,578	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 地域における子ども・子育て支援の充実						
<主な事業>						
・とちぎ子育て家族応援事業費	593	593	593	593	3,551	
・こども医療費補助金	2,250,433	2,225,864	2,258,313	2,978,862	3,470,315	
・児童福祉施設整備助成費(一部)	132,663	120,477	97,469	89,940	152,756	
・子ども・子育て支援事業費(一部)	1,923,764	1,865,413	1,960,507	2,104,223	2,162,492	
・とちぎ地域医療支援センター事業費(一部)	336,460	333,864	322,353	328,453	363,126	
・子どもの居場所づくりサポート事業費	504	504	504	8,811	504	
・市町虐待対応力強化支援事業費	4,374	3,447	1,600	-	-	
・児童虐待夜間・休日相談体制整備事業費		9,568	15,508	23,824	23,824	
・こども家庭センター統括支援員配置助成費					52,700	
・こどもまんなかとかち創出事業費					19,318	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
総労働時間【単位：時間】 ＜現状値から年5時間低減＞	1,706	1,700	1,695	1,690	1,685	1,680	1,675
		A 1,692	C 1,701	C 1,712			
障害者の雇用率【単位：％】 ＜2024年法定雇用率の達成・上昇＞	2.07	2.30	2.33	2.36	2.40	2.50	2.60
		C 2.18	B 2.26	A 2.38			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
女性の就業率【単位：％】 ＜2.5人に1人以上の就業を目指す＞	31.6	32.8	33.5	34.2	36.7	38.3	40.0
		A 33.6	A 34.0	A 35.1			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
男性の育児休業取得率【単位：％】 ＜2025年50%を目指す＞	8.9	10.0	11.0	12.0	35.0	40.0	45.0
		A 12.8	A 17.9	A 28.7			
高齢者の就業率【単位：％】 ＜現状値から2倍以上の増＞	2.9	3.5	4.1	4.7	5.3	6.0	6.5
		B 3.2	B 3.5	B 3.8	C 4.0		

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進 ＜主な事業＞						
・ 女性活躍応援事業費（一部）	5,593	9,552	12,060	14,107	9,257	
・ 中小企業労使関係安定促進費	5,043	4,888	4,880	4,910	957	
・ 働き方改革応援事業費	◆ 13,457	◆ 11,517	◆ 12,176	◆ 13,199	◆ 11,074	
・ とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費	766	630	151	121	122	
・ 男性の家事分担促進事業費			3,976	1,250	1,250	
・ G7男女共同参画推進事業費				2,500	-	
・ とちぎ男性育休応援事業費				30,862	101,806	
・ 労働教育講座開催事業費					2,617	
・ G7レガシー推進事業費（一部）					25,124	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 女性・高齢者・障害者等の活躍推進						
＜主な事業＞						
・ 女性活躍応援事業費(一部)	2,975	3,114	2,872	4,694	3,548	
・ 元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	15,496	◆ 24,483	◆ 19,115	◆ 19,098	◆ 19,090	
・ 障害者就労支援事業費	82,053	50,969	90,610	37,994	37,606	
・ 障害者情報コミュニケーション総合支援事業費		8,390	8,651	6,488	6,488	
・ シルバー大学校運営費	1,200	1,150	1,100	1,050	1,000	
・ はつらつシルバー支援事業費	29,570	22,284	27,136	29,970	29,437	
・ 雇用安定支援対策費	◆ 7,699	◆ 7,691	◆ 12,197	◆ 11,952	◆ 13,600	
・ とちぎジョブモール運営費	30,311	28,189	27,699	28,248	30,506	
・ 離職者等再就職訓練事業費	661,013	513,787	491,271	466,639	477,755	
・ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費 (とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費)	◆ 18,143	◆ 18,124	◆ 17,890	◆ 17,931	◆ 17,956	
・ 学卒者就職支援事業費	10,088	1,147	1,146	1,907	1,069	
・ 就職氷河期世代就労支援事業費	9,955	15,355	19,446	19,084	12,440	
・ 建設業定着率向上支援事業費	3,157	3,456	3,454	3,454	3,454	
・ とちぎユースチャレンジ応援事業費	1,095	1,098	1,201	-	-	
・ NPOを活用した地域コミュニティ助け合い 機能強化事業費		151	3,298	3,286	1,740	
・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン 事業費(再掲)				10,181	-	
・ とちぎ大会レガシー継承推進事業費				94,409	84,594	
・ 若者未来チャレンジ応援事業費(再掲)					2,294	
・ G7レガシー推進事業費(一部)					4,014	
▶ 外国人材の活躍推進						
＜主な事業＞						
・ 外国人材活用強化・多文化共生事業費	◆ 48,645	◆ 46,873	◆ 49,967	◆ 48,790	-	
・ 多文化共生推進事業費					◆ 34,251	
・ 外国人材活用強化事業費					◆ 19,915	
・ 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな 支援事業費	17,976	30,816	26,964	36,139	48,030	
・ 外国人介護人材活躍推進事業費	16,761	18,987	8,518	23,244	13,070	

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
小さな拠点等取組件数（累計）【単位：件】 ＜現状値から3倍以上の増＞	14	25	30	35	40	43	45
		B 22	B 24	B 27			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
鉄道・バス等の利用者数【単位：万人／日】 ＜2022年の公共交通状況やLRT開業による利用者増を加味し設定＞	23.6	23.8	23.9	24.0	18.3	21.9	24.6
		C 22.8	C 15.7	C 16.9			

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ コンパクトな拠点の形成 ＜主な事業＞						
・「小さな拠点」づくり促進事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	45,000	
・わがまちつながり構築事業費 （市町単独事業）	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
・地域づくり担い手育成費	◆ 4,468	◆ 4,610	◆ 4,611	4,915	5,489	
・とちぎ創生アイデア会議運営費	97	92	92	92	92	
・栃木ふるさと支援センターモデル事業費	◆ 8,153	-	-	-	-	
・農村拠点施設ビジネス推進事業費	◆ 4,800	◆ 4,800	-	-	-	
・農の地域人材ネットワーク事業費	588	549	438	328	210	
・未来技術活用促進事業費	◆ 10,000	◆ 10,000	◆ 10,000	-	-	
・地域脱炭素化促進事業費			◆ 33,000	◆ 25,589	◆ 26,000	
・中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費			◆ 1,665	◆ 1,625	◆ 1,480	
・地球温暖化防止活動推進員ステップアップ支援			◆ 1,516	◆ 2,000	◆ 1,600	
・プラスチックごみ対策事業費			◆ 14,303	◆ 10,390	14,199	
・優良取組顕彰事業費				◆ 1,300	◆ 1,338	
・防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費					◆ 20,000	
▶ 公共交通ネットワークの確保・充実 ＜主な事業＞						
・生活交通対策費	216,071	258,443	254,527	245,351	165,566	
・交通系ICカード導入助成費(再掲)	79,533	-	-	-	-	
・無人運転移動サービス導入検証・促進事業費	◆ 12,794	◆ 51,954	◆ 76,310	◆ 90,000	◆ 88,800	
・無人運転移動サービス導入促進事業費				27,058	360,000	
・バス運行情報見える化事業費	1,824	-	2,280	-	-	
・鉄道駅バリアフリー化整備助成費	52,421	59,579	24,441	10,251	-	
・地域公共交通調査費			20,000	5,000	-	
・公共交通バスEV化促進事業費				25,125	25,125	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり						
＜主な事業＞						
・ サイクルイベント事業費	◆ 5,000	◆ 17,559	◆ 12,400	◆ 11,400	◆ 6,982	
・ いにしえのとちぎ発見 どき土器わく湧くプロジェクト		41,887	42,255	46,799	46,593	
・ とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費					48,946	
・ とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費(再掲)		◆ 2,201	◆ 10,456	6,937	2,558	
・ サイクルツーリズム推進事業費(再掲)	◆ 82,000	◆ 76,500	◆ 81,523	76,500	76,500	
・ サイクルツーリズム推進事業費				◆ 2,783	◆ 280	
・ サイクリングルート活用事業費					◆ 3,094	
・ eスポーツ活用検討事業費			◆ 1,000	-	-	
・ とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費			◆ 12,000	◆ 64,869	◆ 78,391	
・ デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費			71,615	85,052	114,153	
・ 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費(再掲)				38,290	-	
・ 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費(再掲)				3,328	-	
・ 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費(再掲)				20,000	-	
▶ 地域連携の促進						
＜主な事業＞						
・ わがまちつながり構築事業費(市町広域連携事業)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
・ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	772,498	804,025	291,477	130,668	201,783	

健康長寿とちぎづくりの推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2016)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命【単位：年】 ＜2040年までに男女とも3年以上延 伸し75歳以上を目指す＞	男性72.12 女性75.73	男72.50 女76.11	—	—	男72.87 女76.48	—	—
		A 男72.62 女76.36					
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2017)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
特定健康診査実施率【単位：％】 ＜2023年70%以上を目指す＞	51.4	53.5	55.6	58.9	62.4	66.2	70.0
		A 53.4	B 54.2	C 52.2	C 56.5		

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 健康づくりに資する社会環境づくり ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部） ・ 生活習慣病予防対策費 ・ 一人ひとりの健康づくり推進事業費 ・ 食育・学校給食普及振興費（食育推進事業） ・ ロボット・ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（うちヘルスケア） 	47,054	39,708	41,056	35,712	53,942	
	5,237	11,022	3,163	8,509	7,421	
	◆ 11,162	◆ 10,730	5,808	7,076	7,249	
	450	543	446	274	169	
	◆ 2,532	-	-	-	-	
▶ 疾病の早期発見・早期治療 ＜主な事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部） ・ がん総合対策推進費 ・ 歯及び口腔の健康づくり推進事業費 ・ 歯科保健事業費 ・ 健康教育推進費（栃木県がん教育総合支援事業） 	150,187	150,693	114,409	142,697	129,713	
	103,965	113,909	121,779	110,663	104,874	
	199	200	164	659	659	
	3,976	3,092	2,278	2,249	1,956	
	1,404	-	-	-	-	

地域包括ケアシステムの推進

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2018)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	6.0	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8	8.0
＜現状値から2.0%の増＞		C 3.4	C 3.9				
訪問看護事業所の訪問看護職員数(65歳以上人口10万人対)【単位：人】	95	107	113	151	156	161	166
＜訪問看護サービス見込み量から算出＞		A 126	A 138				

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 介護予防・日常生活支援の推進 ＜主な事業＞ ・ 生きがい対策事業費(一部) ・ 介護予防市町村総合支援事業費	38,704	39,683	38,306	37,073	35,415	
	11,194	14,451	19,500	12,944	12,368	
▶ 在宅医療・介護連携の推進 ＜主な事業＞ ・ 在宅医療・介護連携促進事業費 ・ 在宅医療推進事業費 ・ 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 ・ 医療情報化推進事業費 ・ 認知症総合対策推進事業費 ・ 訪問薬剤管理指導支援事業	777	-	-	-	-	
	51,479	59,888	72,206	62,360	62,360	
	10,899	12,881	14,475	6,570	10,810	
	1,865	1,399	933	-	-	
	45,302	53,509	50,262	48,954	50,341	
	1,811	1,720	1,634	1,634	1,634	
▶ 介護基盤の整備と人材の育成・確保 ＜主な事業＞ ・ 軽費老人ホーム運営助成費 ・ 福祉マンパワー確保対策事業費(一部) ・ 地域支援事業交付金 ・ 介護サービス適正化推進事業費 ・ 老人保健福祉施設整備助成費 ・ 介護基盤整備等事業費 ・ 療養病床転換助成費 ・ 地域福祉総合推進事業費 ・ 介護人材確保対策事業費 ・ 介護福祉士等養成事業費 ・ 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費 ・ 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	254,276	253,116	270,966	270,773	281,853	
	33,861	34,023	32,753	35,465	38,053	
	1,236,657	1,250,112	1,259,197	1,756,591	1,807,189	
	10,198	5,027	4,715	5,848	9,488	
	534,600	178,200	226,800	810,000	615,600	
	543,663	449,292	733,229	2,888,042	1,888,817	
	-	9,000	-	36,000	-	
	23,824	22,025	21,082	22,470	21,153	
	80,814	87,037	84,126	91,720	92,093	
	271,374	272,250	122,454	66,461	10,730	
	395	144	144	144	144	
	3,168	1,320	-	-	-	

未来技術を活用したとちぎづくり

とちぎの未来創生へのチャレンジ

K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2019)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数【単位：市町】	7	10	14	19	22	25	25
＜全市町での取組を目指す＞		A 14	A 16	A 18			
K P I ＜目標値設定の考え方＞	現状値 (2020)	目安値・目標値（最終年度）[上段]／進捗状況・実績値[下段]					
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
ITパスポート試験合格者数【単位：人】	536	—	—	—	—	1,300	1,600
＜2020年からの3年間の伸び率と同程度の伸び率を目指す＞							

【単位：千円】

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり						
＜主な事業＞						
・とちぎデジタル戦略推進事業費(再掲)	18,000	10,311	8,585	8,585	9,630	
・未来技術社会実装推進事業費(再掲)	◆ 8,752	◆ 20,357	◆ 18,785	◆ 18,782	◆ 18,773	
・ものづくり等未来技術活用促進事業費(再掲)	◆ 32,335	-	-	-	-	
・未来技術活用促進事業費(再掲)	◆ 10,000	◆ 10,000	◆ 10,000	-	-	
・行政手続オンライン化事業費			□ 71,683	19,547	-	
・とちぎの農業DX実践事業費(再掲)	20,834	12,635	7,500	1,541	◆ 15,593	
・支出プロセス改革推進事業費				□ 72,992	-	
▶ 地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援						
＜主な事業＞						
・データ連携基盤構築事業費					36,364	
・とちぎデジタルハブ事業費(再掲)		◆ 68,635	◆ 93,215	◆ 67,312	◆ 67,255	
・AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費(再掲)	◆ 30,500	◆ 30,500	◆ 75,500	◆ 95,500	◆ 50,500	
・環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費(再掲)	-	◆ 30,326	◆ 24,144	16,394	-	
・次世代GIS構築事業費					18,000	
・無人運転移動サービス導入検証・促進事業費(再掲)	◆ 12,794	◆ 51,954	◆ 76,310	◆ 90,000	◆ 88,800	
・無人運転移動サービス導入促進事業費(再掲)				27,058	360,000	
・畜産情報活用推進事業費(再掲)		15,000	1,406	5,054	2,928	
・スマート農業技術活用安定栽培技術確立事業費(再掲)				2,685	348	
・とちぎフードチェーン構築支援事業費(再掲)				◆ 2,767	◆ 2,767	
・マーケットインの新たな米チャレンジ事業費(再掲)				◆ 4,742	◆ 4,531	
・避難意識高揚事業費					□ 23,000	
・次期防災情報システム整備事業費					55,000	

主 な 事 業	事 業 費					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▶ デジタル人材の育成・確保 <主な事業> ・とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費(再掲、一部) ・未来技術に対応できる人材育成事業費(再掲) ・次世代デジタル農業教育推進事業費 ・県立学校通信ネットワーク再整備事業費 ・県立学校ICT環境整備事業費 ・とちぎIT産業振興事業費(再掲) ・教育DX推進事業費 ・県立学校校内無線LAN整備事業費						
		53,427	25,775	◆ 37,262	◆ 40,902	
	1,271	953	830	492	476	
		35,000	□ 40,000	38,000	5,000	
	1,368,264	-	-	-	-	
	1,474,956	1,897,484	164,395	138,289	101,804	
	◆ 4,162	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	◆ 4,171	
				□ 110,502	24,281	
				169,138	293,136	
▶ デジタル・ガバメントの推進 <主な事業> ・行政手続オンライン化事業費 ・支出プロセス改革推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費(再掲) ・とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費(再掲、一部)						
					43,973	
					61,630	
					◆ 114,174	
					◆ 40,902	

○（参考）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業一覧

交付対象事業の名称	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大・強化による販路拡大プロジェクト	
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費	
	1	<p>栃木ファンづくり事業</p> <p>10,500千円（うち交付金 5,250千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客情報管理システム及び2年目に本格運用を開始した登録会員用サイト情報の充実及び登録会員に向けた個々の趣味嗜好を踏まえた情報発信と会員増のための働きかけの実施。顧客情報管理システムによりメール開封状況等データの蓄積、会員用サイト内での顧客行動の分析を踏まえて、より効果的な情報発信を実施する。（委託費・使用料） 市町が各産品等の磨き上げを行えるよう、デジタルマーケティング等における専門人材の知識や手法取得のためのワークショップを実施し、そのアウトプットとなる各産品等紹介ページの制作を実施。（委託費）
	2	<p>ブランド確立推進事業</p> <p>17,788千円（うち交付金8,894千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS（インスタグラム）アカウント及びInstagram広告を活用しながら、広告等配信の結果によるターゲット分析・クリエイティブ分析、改善を踏まえ、首都圏フォロワーを継続的に増やしていくための県民自らの本県に関する情報発信の促進(委託費) SNS等でフォロワーを有するとちぎ未来大使の知名度や影響力を活用した本県の魅力・実力の効果的な発信とソーシャルリスニング（SNS等での話題化計測）を実施するとともに、その情報の蓄積・分析により話題化につながる情報発信内容のフィードバックを関係機関に実施し、より魅力的な産品等地域資源の磨き上げに資する。（委託費） 全国における栃木県の認知拡大状況の確認・効果検証し施策立案の基礎資料とするための県独自のインターネット調査の実施及び関係機関へのフィードバック(委託費)
	3	<p>とちぎの酒海外プロモーション事業</p> <p>12,002千円（うち交付金6,001千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地展示商談会等出展により、海外におけるとちぎの酒の販路構築・拡大のためのPR事業及び商談会等を実施する。（委託費）
	4	<p>伝統工芸品結城紬プロモーション支援</p> <p>6,372千円（うち交付金3,186千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 結城紬の生産者に対し、新たなプロモーション手法習得を支援し、SNS等のデジタル技術を活用したプロモーションにつなげる。（報償費等）
	5	<p>「いちご王国」デジタル活用プロモーション事業</p> <p>6,122千円（うち交付金3,061千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> インフルエンサー等を「いちご王国」アンバサダーとして任命し、SNS等を活用した「いちご王国・栃木」のPRを実施等（委託費） 「いちご王国総合サイト」の運営管理（委託費） 県庁舎等を活用したいちご王国・栃木の日県民参加型イベントの開催（委託費）
	6	<p>データ分析や観光誘客拠点の設置</p> <p>79,032千円（うち交付金18,286千円）</p> <p>※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> データ収集分析や効果的な誘客プロモーションの検討（委託料） 海外現地で本県のプロモーション活動を行う観光誘客拠点の設置運営（委託料）
	7	<p>県産花き販売強化支援事業費</p> <p>2,082千円（うち交付金 1,041千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 花き農家の販売力強化に向け、EC等による新たな販売手法の取組み支援等(補助金)
	8	<p>海外販路の開拓支援</p> <p>16,960千円（うち交付金8,087千円）</p> <p>※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出に係る基礎的知識から実践的な商談まで一貫して支援する伴走型企業等育成、海外バイヤーの招へいやオンライン商談の機会の提供、国際見本市への出展等を通じて、県内企業等の海外販路開拓につなげる。（委託料等）
	9	<p>アンバサダーによる魅力発信</p> <p>3,994千円（うち交付金1,997千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が任命する「とちぎアンバサダー」（海外在住で現地において影響力や情報発信力を有する者）が、現地で入手できる県産品・県産農産物の情報を、SNSを用いて継続的に発信することにより、県内企業の販路開拓・拡大を図る。（委託料）
10	<p>輸出先国別輸出力強化事業費</p> <p>38,452千円（うち交付金 19,226千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> EU等輸出先国におけるプロモーションやバイヤー招へいの実施等(委託費) 現地バイヤーと連携したSNSによる情報発信やECサイトによる販売促進等(委託費) 輸出先国の輸入規制への対応支援（補助金） 牛肉に特化した、PR資材作成や輸出対象国での魅力発信プロモーションの実施（委託費） 	

	11	とちぎベトナムサポート拠点事業 4,188千円（うち交付金2,094千円） ・ベトナムに本県の拠点を設置し、海外展開、インバウンド誘客、人材確保等の分野において県内事業者の課題にきめ細やかに対応し、経済交流の加速化に資する。（委託料）
	ハード事業経費	
	—	
実施体制		
①推進主体	「いちご王国」プロモーション推進委員会	
②構成メンバー	行政（県・全市町）、農業団体（全農、JA等）、生産者団体（（一社）とちぎ農産物マーケティング協会等）、商工団体（（公社）栃木県経済同友会等）、食品関係（（一社）栃木県食品産業協会等）、飲食・観光関係（栃木県旅館ホテル生活衛生同業組合等）、マスコミ、鉄道関係等	
③実施方法	県が統括的な立場で事業を進めるほか、各地域に地域連絡会議を設置し、各地域の実情に応じた課題整理・解決等のきめ細やかな対応をすることにより、事業の着実な推進を図る。	

交付対象事業の名称	子育て世代のwell-being（心ゆたかな暮らし）を実現する移住・定住促進事業	
具体的使途 （経費内訳）	ソフト事業経費	
	1	U・I・Jターン就職の促進 7,634千円（うち交付金3,817千円） ・本県企業に関心のある学生とインターンシップを実施する県内企業のマッチングの場となるフェアの開催 ・学生と企業の交流会、U・Iターン就職促進協定締結校と企業の情報交換会、合同企業説明会の開催 ・官民協働によるオール栃木体制で働き方改革や女性活躍を推進するとちぎ女性活躍応援団登録企業のPR
	2	県内高等教育機関の学生の地域と一体的な地域課題解決へ向けた取組に対する支援 8,200千円（うち交付金4,100千円） ・県内高等教育機関の学生の地域と一体的な地域課題解決へ向けた取組に対する支援を実施（補助金）
	3	県内大学生等へのとちぎの暮らし・仕事の魅力発信 12,180千円（うち交付金 6,090千円） ・県内大学生等へとちぎの暮らし・仕事の魅力発信する（委託費）
	4	企業の働き方改革を応援 30,138千円（うち交付金15,069千円） ・企業に求められる働き方改革を支援するため、企業の担当者が抱える課題等を解決する講座の実施（委託費） ・女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するため、アドバイザー派遣、ワークショップ等の開催（委託費） ・とちぎ生涯現役シニア応援センター運営（委託費）
	5	とちぎユニバーサル農業総合推進事業費 3,772千円（うち交付金1,886千円） ・農福連携プロジェクトにより得られた事例等を活用した農福連携マニュアルの作成・周知 ・農作業請負における農業者と福祉施設のマッチングを中核機関を通じて実施 ・農福連携商品の創出や取組PR、実践環境の改善に要する経費の補助
	6	輝く女性農業者応援事業費 6,316千円（うち交付金2,158千円） ※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応） ・若手女性農業者の県域ネットワークの形成と、個々の経営発展につなげるプロジェクト活動の実施（委託費） ・経験の浅い女性農業者の技術力向上支援（委託費等） ・経営確立を目指す女性農業者の支援や活躍する女性農業者の情報発信（委託費等）
	7	「とちぎ暮らし・しごと支援センター」における相談体制の整備 38,892千円（うち交付金19,446千円） ・都内で暮らしや仕事についての相談にワンストップで対応する相談窓口の設置・運営
	8	本県へのU・I・Jターン促進に資するPRイベント等の開催 14,584千円（うち交付金7,292千円） ・新しい生活様式に対応したSNS等による移住関連情報発信や、オンラインでの移住相談フェア等の開催 ・働き方改革、ワークライフバランスの実現に向けた情報提供
	9	県外向けの広報紙の発行 3,399千円（うち交付金1,699千円）
	10	職業人材の育成・確保の促進 7,522千円（うち交付金3,761千円） 技能・技術を身につけ、優れた人材として活躍することを目指す人を支援するため、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して行うとちぎ職業人材カレッジによる支援を促進する。
	11	U・I・Jターン者等を対象とした県内外への林業の魅力発信と林業人材の確保 11,334千円（うち交付金 5,667千円） ・林業事業体や労務センターと連携し、首都圏等で林業の魅力等を発信。林業の面白さや移住定住に関するセミナーの実施 ・オンライン就業相談の実施、VR等による林業体験や林業事業体訪問によるリアル林業体験の実施 ・高校への集団説明会や林業現場での最新技術の見学会、林業就労に必要な就業体験への支援
	ハード事業経費	
	—	

実施体制	
①推進主体	とちぎ職業人材カレッジネットワーク会議
②構成メンバー	行政機関等（労働局、ハローワーク、ジョブモール（県）等）、経済団体等（栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会等）、人材育成機関（宇都宮大学、帝京大学、専門学校等）
③実施方法	行政機関等は、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して実施するため、大学、専門学校、各種職業訓練校との連携を強化しながら、人材育成・働き方改革に関する情報を集約し、移住希望者に情報提供する。経済団体等は、行政機関や人材育成機関への育成制度・働き方改革に取り組む企業の情報提供、企業への人材情報の提供を行う。 人材育成機関は、大学、専門学校、各種職業訓練施設は、職業人材カレッジの中で、移住希望者等からのニーズに対応しながら、個々の人材育成を強化・充実し、県の情報発信・相談対応等と連携する。

交付対象事業の名称	Society5.0の実現に向けた栃木県DX推進事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p>地域課題を企業、大学、県、市町等が共有し、協働して問題の解決に取り組む新たなプラットフォーム「デジタルハブ」の創設</p> <p>23,586千円（うち交付金11,793千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルハブ」の構築・運営 (1)運営費（実証実験運営含む） 11,249千円 (2)サイト・アプリ運営費 7,139千円 ・周知広報費 3,658千円 ・研修費 1,540千円
	<p>「とちぎビジネスAIセンター」における県内企業のAI等導入・利活用の促進</p> <p>52,190千円（うち交付金26,095千円）</p> <p>※AIセンター：産業支援機関（公財）栃木県産業振興センター）の企業ネットワーク及び民間ITベンダーの人材活用による、県内企業におけるAI等の導入・利活用を支援するための拠点。AI等に関する普及啓発、導入等に向けた相談支援、AI人材の育成、AI導入に向けた支援をきめ細かに行う。</p> <p>「とちぎビジネスAIセンター」における県内企業のAI等導入・利活用に向けた経営者向けセミナーや導入効果検証ワークショップの開催、企業訪問、AIソリューション展示、AI人材育成研修等の実施</p> <p>(1)「とちぎビジネスAIセンター」運営委託料 52,190千円 ※人材育成の一部経費を参加者負担とする</p>
	<p>産業データの共有・利活用のための官民連携によるプラットフォームの構築</p> <p>14,284千円（うち交付金7,142千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までの実証実験事例の横展開による、データプラットフォームにつながるコンソーシアム等の構築検討、コンソーシアム参画候補企業の拡大に向けたデータ利活用コンサル支援等への補助 (1)官民連携プラットフォーム運営委託料 14,284千円
	<p>未来技術の社会実装促進のための実証事業の誘致</p> <p>4,489千円（うち交付対象経費4,360千円、交付金2,180千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来技術を活用した製品・サービスを提供する企業・事業所や未来技術の実証事業の誘致による、本県企業との連携や社会実装の促進 (1)実証事業を実施する企業や実証フィールドを提供する企業に対する助成（補助金） 4,360千円 目的：本県における未来技術の社会実装を促進することにより、Society5.0実現の加速化を図る 【補助内容①】 補助対象事業者：県内事業者 補助対象経費：実証フィールド提供事業者に対する、実証事業のための人件費、原材料費等 補助率：10分の10以内 補助上限：2,000千円 【補助内容②】 補助対象事業者：県内外の事業者 補助対象経費：実証事業に要する調査経費等 補助率：2分の1以内 補助上限：180千円
	<p>SDGsを推進する県民・企業への支援や普及啓発</p> <p>3,570千円（うち交付金1,785千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成し、SDGs達成に向けた取組を促進するための「とちぎSDGs推進企業」の登録等 (1)とちぎSDGs推進企業登録業務委託 1,570千円 (2)SDGs研修会の開催等 2,000千円
	<p>県内サービス企業のDXの推進</p> <p>27,304千円（うち交付金13,652千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化等社会経済情勢の変化に対応するDXの推進を目的とした、ビジョン・戦略の策定や組織改革等のコンサルティング支援（10企業） (1)委託料 27,304千円
	<p>県内企業の成長を支えるIT企業の成長促進とユーザー企業の人材育成</p> <p>4,170千円（うち交付金2,085千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ITベンダーの成長を促進するための先端技術導入セミナーの開催や人材の確保・育成等 (1)地域ITベンダー成長促進業務委託 4,170千円
	<p>デジタル活用による効果的な情報発信と観光データ分析</p> <p>25,122千円（うち交付金 12,561千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用したデジタルプロモーションや位置情報システムを活用したリアルタイムでの来訪者の属性分析等効果測定等の実施 (1)SNSを活用した観光コンテンツ発信業務委託 22,152千円 (2)位置情報システムデータ利用料 2,970千円

	<p>ものづくり企業のAI・IoT等未来技術活用（スマートファクトリー化）促進</p> <p>24,968千円（うち交付金12,484千円）</p> <p>・ものづくり企業における、DXによる生産ラインや稼働の効率化を目指すスマートファクトリー化の実現に向けた、AI等未来技術の導入に向けた普及啓発、導入計画策、導入支援までの段階的な支援</p> <p>(1)スマートファクトリー伴走支援（委託料） 6,842千円</p> <p>(2)スマートファクトリー実証モデル補助事業（補助金、審査会開催費） 15,093千円</p> <p>(3)AI等未来技術導入企業の見学会・成果事例発表会の開催（賃借料） 154千円</p> <p>(4)システムインテグレーター育成研修（委託料） 1,879千円</p> <p>(5)スマートものづくり研究会の開催（消耗品費、講師謝金等） 1,000千円</p>
	ハード事業経費
	—
実施体制	
①推進主体	とちぎデジタルハブ
②構成メンバー	宇都宮大学、県内市町、企業（ITベンダ含む）、NPO等
③実施方法	県が運営主体となり、デジタルハブで受け付けた地域課題に係る情報交換や課題の整理を行い、課題解決プロジェクト毎に対応方針を、宇都宮大学や市町、県内企業や関係機関を交えて実施する。

交付対象事業の名称	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	1 地域スポーツコミッションの運営 7,091千円(うち交付金 3,545千円) ●地域スポーツコミッションの事務局を担う団体に対する経費の助成 5,591千円(補助金) ●地域スポーツコミッションのPRの実施(H P保守管理等) 1,500千円(委託料)
	2 大規模大会やスポーツイベント等の開催に対する助成 18,600千円(うち交付金 9,300千円) ●大規模大会やスポーツイベント等の誘致に向けて、本県で開催する場合の経費を助成 18,600千円(補助金)
	3 テーマ別ツーリズムの推進 23,484千円(うち交付金 11,742千円) ●テーマ別スポーツツーリズム推進に向けたモデル事業実施等 10,356千円(負担金、委託料等) テーマ別スポーツツーリズムの推進に向けた知見・ノウハウの蓄積のため、サイクルスポーツをテーマにデジタルサイクルマップ等を取り入れたモデルケースとなるイベントを開催する。また、「自転車先進県とちぎ」の更なる振興のため、サイクリストのレベルや目的に合ったサイクリングコースの活用やサイクリスト向け情報の一元化を推進する。 ・参加者募集、会場設営、当日運営、アンケート等データ収集・分析 6,982千円(負担金) ・サイクリングコース体験、サイクリスト向け情報の集約、イベント出展等によるPR 3,374千円(委託料等) ※交付対象外経費あり(対象外部分は県費により対応) ●新たなテーマ別ツーリズムの推進に向けた体験会などモデル事業の実施 ※スポーツ庁「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業」を要求予定(10,000千円) 国は武道ツーリズムを重点テーマとして設定するなど、様々なスポーツを活かした取組により、地方創生を促進しており、本県における新たなテーマ別ツーリズムの推進に向けた検討を行うとともに、体験会などのモデル事業を実施する。 ●eスポーツによる地域活性化の推進 13,500千円(負担金) eスポーツの特徴を活かし、若者や高齢者、障害者等の交流の機会や活躍の場等を創出するとともに、県内におけるeスポーツ活用の機運醸成、裾野拡大等を図るため、eスポーツイベントやセミナー、体験会を開催(将来の地域での自走化を見据えて、官民連携による取組とする)
	ハード事業経費
—	
実施体制	
①推進主体	栃木県スポーツコミッション
②構成メンバー	栃木県、25市町、県スポーツ協会、県内競技団体、県内プロスポーツチーム、観光団体、マスコミ、大学等
③実施方法	県及び県スポーツ協会が事務局機能を担い、市町との連携や各競技団体との調整を図るとともに、県内に8つあるプロスポーツチームとの連携により、事業を実施する。

交付対象事業の名称	スマート林業推進事業
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>具体的使途 (経費内訳)</p>	ソフト事業経費
	<p>未来技術活用モデル事業</p> <p>37,434千円(うち交付金 18,717千円)</p> <p>●実施地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域への展開を見据えて、自然・社会的条件が異なる3地域で実施 ①鹿沼市 ①地形：急 ②システム：班と現場を柔軟に組み合わせ ③作業道：コスト大 ②矢板市 ①地形：緩 ②システム：伐採班と造林班が別行動 ③作業道：コスト小 ③那須町 ①地形：中 ②システム：現場に応じた班編成 ③作業道：コスト中 ・3地域の特徴は、①地形の違い(緩急)により林業機械導入の難易度が異なる②伐採を行う伐採班と丸太に加工作る造材班に分かれるが、組合せ等により効率性が異なる③作業道の造成難易度により現場単位のコストが異なる。 <p>●地理的条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域において不適地で実施(傾斜や高度、林道との接道などが条件があまりよくない箇所) <p>●実施箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が過去に実施した実証事業において、自立した林業経営につながる3haを基本 <p>●展開方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証事業は、生産工程ごとに現行と未来技術の生産性を比較検証し、場所(地形など)や施業(皆伐・間伐)に応じて最適な生産工程を検証する。実施に当たっては、現場での操作練習が必要になるなど当初から全工程を通して未来技術を導入することは困難なことから、まずは工程単位での検証を行い、工程単位での成果を踏まえて全工程を通じた検証を行うこととする。 ☆4年目である本年は、森林資源のフル活用を図るため、条件があまりよくない不適地(傾斜や高度が急・高いなど)において生産工程ごとに検証を行い、生産性や生産コストの未来技術導入による成果等を報告書として取りまとめる。なお、実証事業の対象とする未来技術は、自然的条件等により影響を受ける林業機械に限定して行う。 <p>☆これまでの成果(工程単位・全工程)を県内林業経営体へ広く普及し、未来技術の実装を推進する。(生産工程と未来技術)</p> <p>①作業道 【現行】現地調査による測量・設計 ⇒【未来技術】路網設計支援システムによる設計 @路網設計支援ソフト 2,000千円(レンタル等実証費用)</p> <p>②伐採 【現行】チェーンソー、ハーベスタ(伐木造材機械) ⇒【未来技術】自動伐倒作業車、ロングリーチ伐倒機、ICTハーベスタ @自動伐倒作業車 5,000千円(レンタル等実証費用) @ロングリーチ伐倒機 5,000千円(レンタル等実証費用) @ICTハーベスタ 5,000千円(レンタル等実証費用)</p> <p>③集材 【現行】ハーベスタ、タワーヤーダ(架線系集材機械) ⇒【未来技術】自動集材機 @自動集材機 7,500千円(レンタル等実証費用)</p> <p>④搬出 【現行】フォワーダ(車両型運搬機械) ⇒【未来技術】自動走行フォワーダ @自動走行フォワーダ 7,500千円(レンタル等実証費用)</p> <p>⑤検収 (造林・保育)</p> <p>①植栽等 【現行】人力 ⇒【未来技術】アシストスーツ @アシストスーツ 5,434千円(レンタル等実証費用)</p> <p>②下刈等</p>
	<p>調査・分析</p> <p>3,682千円(うち交付金 1,841千円)</p> <p>●モデル事業に係る労働生産性の調査・計測、分析等</p>
	<p>先進地調査等</p> <p>500千円(うち交付金 250千円)</p> <p>●先進地調査等</p>
	ハード事業経費
—	
実施体制	
①推進主体	とちぎスマート林業推進協議会
②構成メンバー	国(総務省、林野庁、国土交通省)、大学(宇都宮大学工学部・農学部)、民間(林業・木材産業関係団体、林業機械メーカー、測量会社)、地方(県・市町村)
③実施方法	県内有数の素材生産力を有する林業経営体のほか、他県においてスマート林業の実績がある機械メーカーや測量会社を含むメンバーにより協議会を設置し、スマート林業の推進に向けた実効性のある取組について協議する。

交付対象事業の名称	平日にもう1泊事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p>平日にもう1泊事業 事業費(委託料)合計38,042千円(うち交付対象経費11,042千円、交付金5,522千円)</p> <p>同じ宿泊施設に(平日を含んで)2連泊以上する者で宿泊初日(1泊目の日)に55歳未満の旅行者に対し、地域限定クーポン(電子)を付与する。</p> <p>(1) 地域限定クーポン 27,000千円(うち、交付金0円) ※交付対象外経費あり(対象外部分は県費により対応) 地域限定クーポン 27,000千円(3,000円×9千人回)</p> <p>(2) システム関連経費 3,727千円(うち、交付金1,864千円) 初期設定、利用料、テクニカルサポート等</p> <p>(3) 事務費 7,315千円(うち、交付金3,657千円) コールセンター設置、支払審査等 対象: 平日を含んで2連泊以上する55歳未満の旅行者</p>
	<p>観光地におけるWEBマップ等活用促進事業</p> <p>WEBマップ等(※)を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費 (※) Google マップの管理ツールであるGoogleビジネスプロフィール(以下、「GBP」という。)</p> <p>(1) 専門家による県内観光動向等分析業務委託料 2,843千円(うち、交付金1,422千円) ・ 県内5エリア毎(日光、那須、県央、県南、県東)及び業種毎(観光事業者、飲食事業者、宿泊事業者)にGBPのパフォーマンスデータの分析 ・ GBP活用の好事例(3業種(観光事業者、飲食事業者、宿泊事業者)の中から1件)の分析</p> <p>(2) 分析結果活用業務委託料 653千円(うち、交付金327千円) ・ GBP活用、分析(観光事業者向け、市町・観光関連団体向け) ・ GBP活用、分析結果及び活用好事例に関するセミナー開催</p> <p>(3) GBPオーナー登録・活用サポート事務局運営業務委託料 5,445千円(うち、交付金2,722千円) ・ 地域におけるGBP登録・活用推進者の育成業務 ・ 観光事業者のGBPオーナー登録及び活用サポート</p> <p>(4) 報告書作成業務委託料 121千円(うち、交付金60千円) 対象: (1)(2)(3): 飲食・観光・宿泊事業者等 (3): 栃木県内自治体等</p>
	<p>デジタルメディア広告強化事業</p> <p>とちぎ旅ネット及び観光動態調査等でデータ上人気が高く、ターゲットへ訴求力のあるコンテンツを中心に宿泊意欲を喚起する動画を作成し、デジタルメディアを活用したPRを実施することにより、栃木旅行へのイメージを想起させ、宿泊促進を図る。</p> <p>(1) 動画撮影・製作委託料 2,462千円(うち、交付金1,231千円)</p> <p>(2) YouTube広告配信・来訪計測・広告運用委託料 11,207千円(うち、交付金5,603千円)</p> <p>(3) 分析レポート委託料 182千円(うち、交付金91千円) ・ 広告配信の実績・とちぎ旅ネットのアクセス数を分析し、次年度以降の事業実施に活用する。</p> <p>(4) 実績報告書作成委託料 121千円(うち、交付金61千円) 対象: 40代の2人旅旅行者</p>
<p>国内誘客WEB対策事業</p> <p>栃木県への来訪者を増加させることを目的に、「とちぎ旅ネット」を活用し、WEBサイトでの観光誘客プロモーションを展開、国内旅行検討者に本県の魅力をPRしていく。</p> <p>(1) 栃木旅ネット特集ページ作成委託料 7,636千円(うち、交付金3,818千円) ・ 特定のテーマに特化した特集ページを制作し、プロモーションを実施</p> <p>(2) 広告配信費委託料 7,816千円(うち、交付金3,908千円) ・ 特集ページのページビュー数、ユニークユーザー数等の指標を分析し「とちぎ旅ネット」の運用や次年度以降の観光施策に反映するほか、広告配信においては来訪者計測も実施することで、より効果的な本県観光PRを実施する。</p> <p>(3) Webサイト向上費委託料 2,420千円(うち、交付金1,210千円) ・ 上記の分析指標を参考にし、サイト訪問者がより本県観光スポットについて興味を持ち、調べ、来訪に繋がるサイトにするため、Webサイトの構造的改修を実施する。 対象: 50代2人旅旅行者</p>	

	5	<p>放送番組等対策事業</p> <p>テレビ局及び番組制作会社への情報提供を通して本県観光スポット等の放送番組への露出を高めることで、放送番組視聴層へ向けた情報発信を行う。また、配信サービスへの広告配信によって県の認知度を高め、誘客を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) メディアPR委託料121千円（うち、交付金61千円） ・ テレビ局及び番組制作会社宛てに観光素材提案集やパンフレットなどのPR情報キットを送付し、情報発信を行う。 (2) 広告配信委託料16,045千円（うち、交付金8,022千円） ・ 配信サービスの放送番組内に年4回各1か月間、1日中楽しめる観光スポットやモデルコースをPRする広告対象：60代の2人旅旅行者
	6	<p>DMO連携強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) とちぎ観光地づくり委員会運営事業費917千円（うち、交付金458千円） (2) 観光地域DX推進支援事業費2,940千円（うち、交付金1,470千円）
	7	<p>スマートワーケーション定着促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ワーケーション定着促進支援事業費2,200千円（うち、交付金1,100千円） ・ 地域でのワーケーション定着に向けたワーケーションプログラム、モデルプランの造成の支援に要する経費 (2) 情報発信事業費1,000千円（うち、交付金500千円） ・ 専用ウェブサイト及びヘルプデスクを通じた情報発信に要する経費
	8	<p>SPORTS MICE エクスカーション助成</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) SPORTS MICEエクスカーション補助金4,800千円（うち、交付金2,400千円） <p>栃木県スポーツコミッションの「スポーツ大会等開催費補助金」又は「スポーツ合宿開催補助金」のいずれかの交付決定を受けた者が実施するエクスカーション（観光、視察等）に対する補助</p> <p>補助率1/2、補助限度額200千円/団体</p> <ul style="list-style-type: none"> (2) 業務委託費480千円（うち、交付金240千円）
	ハード事業経費	
—		
実施体制		
①推進主体	とちぎDMO	
②構成メンバー	市町観光協会、観光関連事業者、物産関連事業者、宿泊事業者、交通事業者等	
③実施方法	県域を対象とする地域連携DMO（観光地づくり法人）として、観光資源の磨き上げや関係者の合意形成など観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を担っている。	

交付対象事業の名称	デジタル社会における女性・若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	〈戦略1〉女性等に魅力ある新たな雇用・産業の創出
	<p>小計 66,736千円(うち交付金33,368千円)</p> <p>女性等に魅力ある新たな雇用や産業を創出するために策定した事業戦略に基づき、施策を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティ経営の推進 3,284千円(うち交付金1,642千円) ・企業が女性の個性や能力を最大限発揮できる機会を提供できるよう、セミナー等を実施する。(委託費) ●女性等から選ばれるものづくり産業の振興 63,452千円(うち交付金31,726千円) ・自動車・航空宇宙・医療福祉機器等のものづくり産業において、デジタル技術等に関する専門的知識を習得するための企業の人材育成支援や企業の競争力向上に向けた支援等を実施する。(委託料、報償費、負担金、旅費等) <p>※交付対象外事業として、本交付金事業とは別に実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報通信産業の誘致・事業拡大の支援 42,900千円(うち交付金0円) ・事業戦略に基づき、女性等の雇用の受け皿となる情報通信産業の集積・拡大に向けた誘致に取り組む。 ●情報通信産業の特徴を生かした自由度のある働き方の推進 13,805千円(うち交付金0円) ・事業戦略に基づき、女性が求める自由度のある働き方の実現に向け、時間や場所を選ばない働き方ができる情報通信産業の特徴を生かしたワークシェアリングモデル事業を実施する。
	〈戦略2〉若者・女性の人材育成
	<p>小計 90,013千円(うち交付金45,006千円)</p> <p>女性がデジタル分野で就労に直結するスキルを身につけ、柔軟な働き方ができるようeラーニング受講環境を活用した支援を実施するとともに、若者が県内人材育成機関において、より高度なレベルの技術・技能が取得できる環境づくりを目的に、人材育成機関が実施する特別授業等への助成などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性デジタル人材の育成 16,298千円(うち交付金8,149千円) ・デジタルスキルを身につけることができるよう、リアルとオンラインで支援していく。(委託費) ●人材育成機関が実施する特別授業への助成 50,000千円(うち交付金25,000千円) ・専門学校等での実践的な人材育成事業において、各分野における一流の技術者等による実技指導などを実施する経費を助成する。(補助金) ●職業人材指導力向上研修事業 795千円(うち交付金397千円) ・人材育成機関における教員・講師の基礎的指導力向上のため、学習指導のあり方等に関する研修を開催する。(委託費) ●職業人材の育成・確保の促進 22,920千円(うち交付金11,460千円) ・人材育成情報等を発信するWebサイトの運営、人材育成機関の修学内容や資格取得等に関する相談支援等を行う。(委託費)
<p>〈戦略3〉若者・女性の雇用創出に向けたスタートアップ企業支援</p> <p>小計 14,898千円(うち交付金7,449千円)</p> <p>若者・女性の雇用創出に向け、地域経済の牽引役となることが期待され、かつ、新たな魅力ある雇用を生み出すスタートアップ企業の県内創業を支援するとともに、潜在スタートアップ企業へのプッシュ型派遣事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関が実施する企業家人材育成への助成 5,000千円(うち交付金2,500千円) 高等教育機関が実施する起業家教育や起業家との交流による起業家マインド形成等、スタートアップの創出に向けた取組に対する経費を助成する。(補助金) ●スタートアップ企業等の交流機会の創出 4,799千円(うち交付金2,400千円) 県内外において、スタートアップ企業等の交流イベントを開催し、スタートアップ企業のイノベーションの促進及びマッチング機会の提供の実施(委託費等) ●専門家のプッシュ型派遣による支援 5,099千円(うち交付金2,549千円) ・専門家が、スタートアップ企業になりうる企業等を訪問するプッシュ型支援によりスタートアップ企業への変革を促進する。(委託費) <p style="text-align: center;">ハード事業経費</p> <p style="text-align: center;">—</p>	
実施体制	
①推進主体	とちぎ職業人材カレッジネットワーク会議
②構成メンバー	経済団体等(栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会等)、行政機関等(労働局、ハローワーク、ジョブモール(県)等)、人材育成機関(専門学校、各種職業訓練施設等)
③実施方法	行政機関等は、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を一貫して実施するため、大学、専門学校、各種職業訓練校との連携を強化しながら、人材育成・働き方改革に関する情報を集約し、移住希望者に情報提供を行う。経済団体等は、行政機関や人材育成機関への育成制度・働き方改革に取り組む企業の情報提供、企業への人材情報の提供を行う。 人材育成機関は、専門学校、各種職業訓練施設は、職業人材カレッジの中で、移住希望者等からのニーズに対応しながら、個々の人材育成を強化・充実し、県の情報発信・相談対応等と連携する。

交付対象事業の名称	経済と環境の好循環実現プロジェクト
	ソフト事業経費
1	地域の脱炭素化に向けた市町への支援 26,000千円（うち交付金13,000千円） ・地域の脱炭素化を目指す市町を支援するため、地域課題の分析や取組の検討、市町向け地域脱炭素化の手引きの改訂を行う。【委託費 26,000千円】
2	地球温暖化防止活動推進員の育成 1,600千円（うち交付金800千円） ・地域における普及啓発の中心的役割を担う推進員の募集、育成及び活動支援【委託費 1,600千円】
3	カーボンニュートラル実現会議産業部会（仮称）の開催 310千円（うち交付金155千円） ・外部有識者による部会の開催（報償費、事務費）
4	産学官金連携による気候変動対策への体制構築 1,932千円（うち交付金966千円） ・県内企業、地域大学、市町等で構成する気候変動対策連携フォーラムの運営（セミナーや交流会等の開催やコーディネーターによる支援等）【委託費 1,933千円】 【事業主体：県・民間事業者】
5	カーボンニュートラル経営セミナー 1,986千円（うち交付金993千円） ・県内企業の経営層に対し、国内トップクラス企業等の取組動向を伝えるセミナーを開催し、脱炭素社会における今後の経営の「攻め」と「守り」の戦略の必要性を訴え、トップダウンによる速やかな行動変革へと誘導する。（委託料）
6	中小企業における脱炭素化に向けた取組の普及啓発 1,480千円（うち交付金740千円） ・業務分野（第3次産業）の脱炭素取組事例集を作成し、業種ごとの会合等において普及啓発を行う。【委託費 1,480千円】
7	カーボンニュートラル優良取組事業者に対する表彰・広報 1,338千円（うち交付金669千円） ・県内の事業者が行う、特に優良なカーボンニュートラルの取組に対し表彰を実施する。（報償費、旅費、食料費、消耗品費、委託料、広告料）
8	地域脱炭素化を促進するための関係機関による会議体の運営 142千円（うち交付金71千円） ・県と市町による会議体を結成し、地域脱炭素化の推進に関する情報共有・課題解決を行う。（報償費、旅費）
9	地域における水力・地熱等の再エネ導入に係る新規事業の立ち上げ支援 150千円（うち交付金75千円） ・地域住民が参加する勉強会や事業計画策定会議等にアドバイザーを派遣（報償費、旅費）
10	地域の防災拠点となる県民利用施設へのEV充電インフラ等の整備 20,000千円（うち交付金10,000千円） ・再生可能エネルギーとEV充電器等を活用した、防災拠点の機能強化等を図るための計画策定【委託費 20,000千円】

<p>具体的使途 (経費内訳)</p>	<p>カーボンニュートラル対応の産業団地整備に向けた調査・検討</p> <p>4,000千円(うち交付金2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の調査・検討を踏まえ、県内既存産業団地をフィールドとして、短期・中期・長期の時間軸別に、具体的な取組や可能性等について調査・検討する。(委託費) 〔事業主体：県・民間事業者〕 <p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連企業誘致促進事業(4,000千円(うち交付金2,000千円)) <p>半導体関連企業等の設備投資見通しや工場立地等の意向・投資先として重視する情報等を把握し、誘致候補企業の絞り込みと企業訪問等を行うため、マーケティング調査を信用調査会社に委託する。(委託料)</p>
	<p>サービス産業においてカーボンニュートラルに取り組む企業への伴走支援事業費</p> <p>2,342千円(うち交付金1,171千円)</p> <p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内サービス産業事業者に対し、脱炭素に係る先進事業者によるピッチイベントを開催するとともに、参加事業者への伴走型支援を実施する(委託料)
	<p>製造工程脱炭素化促進事業</p> <p>25,730千円(うち交付金12,865千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣により創出された改善策に取り組む企業に対し、必要な設備導入等へ補助を行うことで、製造工程の脱炭素化に資する改善モデルを創出し、取組の横展開を図る。(委託料、補助金、報償費、旅費等) 〔事業主体：県・民間事業者〕 <p>13</p>
	<p>脱炭素技術実用化促進事業</p> <p>8,270千円(うち交付金4,135千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の実用化に向けた課題解決のための研究会等の実施や大型展示会への共同出展、脱炭素製品の認定制度等により、開発された技術の実用化、収益化を促進する。(委託料、報償費、旅費(講師旅費)、消耗品、負担金等) 〔事業主体：県・民間事業者〕 <p>14</p>
	<p>自動車産業における電動化等対応フォロー事業</p> <p>19,508千円(うち交付金9,754千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連中小企業が電動化等の流れを受けて適切に対応するため、研究開発ワークショップ、デジタル技術を活用した開発力向上のためのセミナーの開催、新分野への業態転換支援など企業の実態に合った実践的な支援を行う。(委託料、報償費、旅費(専門家派遣旅費)、試験研究費等) 〔事業主体：県・民間事業者〕 <p>15</p>
	<p>新産業連携創出補助金</p> <p>51,075千円(うち交付対象経費6,074千円、交付金3,037千円)</p> <p>※交付対象外経費あり(対象外部分は県費により対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数企業や研究機関との連携による共同開発を促し、事業可能性調査から販路開拓までの一貫した支援により、これまでにない新たな技術の創出を促進する。(補助金) 対象経費：技術・製品開発、実証実験等に要する経費 補助率：3分の2以内 補助上限額：55,000千円 想定件数：1件 ・外部有識者による事業可能性評価委員会の開催 <p>16</p>
	<p>気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出</p> <p>4,068千円(うち交付金2,034千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出につながる製品やサービスの開発、高度化のための取組に要する経費【人件費、研究開発・試作費等】【補助金等 4,069千円】 〔補助率〕1/2以内 〔補助上限額〕1,000千円 <p>17</p>

	18	<p>温室効果ガス削減技術確立事業費</p> <p>9,421千円（うち交付金4,710千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ炭投入による炭素貯留効果など温室効果ガス削減技術の研究に関するモデルを基にしたビジネスを創出する。（講師謝金等） ・環境に配慮して栽培された農産物の価値の理解を消費者に促進し、購買へと繋げるため、取組の効果的な「見える化」方策について検討し試験販売を実施（委託費）。
	19	<p>ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費</p> <p>4,500千円（うち交付金2,250千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷軽減と収益力向上を両立させる新技術の確立に向けた取組を支援する。（補助金） <p>〔目的〕 県内への環境負荷の低減と収益力向上の両立を図れる技術の展開</p> <p>〔補助対象者〕 農協、生産組織等</p> <p>〔補助対象経費〕 検討会会場使用料、消耗品費、印刷費、実証にかかる謝金、実証に要する省エネ機器の導入経費等</p> <p>〔補助率〕 1/2以内（機器導入は4/10以内）</p>
	ハード事業経費	
	—	
実施体制		
①推進主体	とちぎ産業振興協議会	
②構成メンバー	企業（産業界）、大学等の高等教育機関、栃木県、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関、市町	
③実施方法	<p>「とちぎ産業振興協議会」には、企業や高等教育機関等を始めとする各構成メンバーの代表からなる幹事会が設置されており、この幹事会で検討した事業計画等を総会に諮り、協議会として実施する事業（ネットワーク形成、人材育成・確保、研究開発、販路開拓、企業立地、資金調達）を決定する。</p>	

交付対象事業の名称	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p>1 地域連携におけるDXの推進体制による支援と今後の自立的取組の検討</p> <p>884千円(うち交付金 442千円) 各企業におけるDXを促進するとともに、地域連携のネットワークにおいて、デジタル人材の育成や支援策を実施する。また、デジタル人材の育成について、進捗を評価し、今後の支援を検討する。【報償費、特別旅費、使用料及び賃借料等】</p>
	<p>2 地域商業団体デジタル化の横展開</p> <p>2,282千円(うち交付金 1,141千円) 地域の商業団体のデジタル化を促すため、セミナーの開催、専門家の派遣による課題抽出及び導入支援をするとともに、助成により効果的な導入を支援する。また、モデル団体の取組の横展開を行い、商業団体におけるデジタル化の普及啓発を行う。【委託費、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>3 デジタル技術活用した課題解決を支援できる人材の育成とマッチング</p> <p>16,198千円(うち交付金 8,099千円) 地域の課題を解決する新たなサービス等を創出する意欲・能力・経験を有する者や既に事業を開始した者に対し、事業内容の検討・ブラッシュアップの為に伴走支援や企業等とのマッチング支援を実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>4 外国人材におけるデジタル技術の活用を促進</p> <p>29,898千円(うち交付対象経費25,755千円、交付金 12,878千円) ※交付対象外経費あり(対象外部分は県費により対応) ・海外展開を目指す企業の即戦力となる高度外国人材や外国人留学生等のグローバル人材を高等教育機関と連携し、デジタル技術の活用を促進しながら、県内中小企業等とのマッチングを支援する。【委託料、報償費、特別旅費等】 ・現地政府機関や企業等との交流・マッチングを効果的に促すため、デジタル技術の活用を促進しながら事前勉強会を開催し、県内企業のそれぞれの課題解決に向け支援する。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>5 企業の受入態勢整備促進による障害者雇用・定着の支援</p> <p>10,744千円(うち交付金 5,372千円) 障害者雇用コーディネーターによる、普及啓発や企業が抱える課題への個別具体的な支援を行う。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>6 リ・スキリングによるDX推進</p> <p>6,406千円(うち交付金 3,203千円) 県内企業のDXを推進するため、経営者がリ・スキリングの意義や実践方法を学ぶ導入講座・相談会や、従業員がDXに資する知識やスキルを身につける講習を実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>7 デジタル時代に対応したサービス産業の創出のアフターフォロー</p> <p>2,232千円(うち交付金 1,116千円) 新サービスの創出やデジタル時代に対応した人材の育成に取り組み、創業希望者を創業への最終段階まで支援するとともに、創業した事業主に対し、創業後の課題に対応したアフターフォローを実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>
	<p>8 デジタル技術を活用した県産品の販路拡大のためのマッチング支援</p> <p>8,164千円(うち交付金 4,082千円) 県産木材等県産品の新たな販路となるマッチング支援を実施する。【委託料、報償費、特別旅費等】</p>

	9	<p>ものづくり産業における経済安全保障対応の促進</p> <p>49,654千円（うち交付金 24,827千円）</p> <p>新たな課題である経済安全保障に対応し、県内企業のレジリエンス強化を図るための、機運醸成のためのセミナーの開催、特定重要物資に関連する技術開発等への助成、販路開拓の支援等を実施する。【報償費、委託料、補助金等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり技術強化補助金（経済安全保障関連技術開発促進枠） <ul style="list-style-type: none"> 特定重要物資に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 補助対象者：県内中小企業者等 補助率：2分の1以内 補助上限額：10,000千円 想定件数：2件 ・経済安全保障の確保に向けたサプライチェーンの強靱化支援事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> 特定重要物資に関連する部品の効率的な生産や生産能力の向上等に資する生産設備の導入等に対する助成開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 補助対象者：県内中小企業者等 補助率：2分の1以内 補助上限額：10,000千円 想定件数：3件
	10	<p>事業承継後の社会課題に対応した新事業展開を支援</p> <p>1,020千円（うち交付金 510千円）</p> <p>事業承継する際に、今後必要となる社会課題への対応について、アフターフォローや好事例の横展開を実施する。【補助金（補助対象経費：報償費、特別旅費、印刷製本費等）】</p>
	11	<p>食品産業における社会課題への対応力強化を支援</p> <p>【9,684千円（うち交付金4,842千円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の購買行動を左右する社会課題に対応した商品開発や販路開拓のためのセミナー開催、食品関連企業毎のDXに関する取組課題への個別支援、事業者等のニーズに応じた専門家の派遣等【委託費】
	ハード事業経費	
	—	
実施体制		
①推進主体	未来技術フォーラム	
②構成メンバー	製造業を中心とした民間企業、大学等高等教育機関、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関、市町、栃木県	
③実施方法	<p>製造業を中心とした民間企業は、企業等の代表として、デジタル化に向けて企業が必要とする支援を検討する。</p> <p>大学等高等教育機関は、大学の研究技術について、県内企業と連携して事業化できるものがないか検討する。</p> <p>公設試験研究機関は、企業と大学等が連携して、事業化しようとする技術等について、試験・研究等を実施する。</p> <p>産業支援機関は、企業のデジタル化に必要な支援の相談窓口として、情報の集約や部会にフィードバックを行う。</p> <p>金融機関は、企業のデジタルに係る新事業や技術開発の資金繰りについて助言・提案等を行う。</p> <p>市町、栃木県は、全体を把握・調整し、必要な支援を検討・実施する。</p>	

交付対象事業の名称	新ビジネス創出による農業・農村収益力向上事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p><戦略1>「とちぎの農村・農産物の魅力発信」 事業費合計44,023千円（うち交付対象43,330千円、交付金21,665千円）</p> <p>インバウンドの喚起につなげるための農村地域の魅力発信、県産農産物のPRを行う。 ●とちぎの農村情報発信事業費【14,830千円（うち交付7,415千円）】 ・とちぎの農村の魅力発信による誘客促進【委託料等9,840千円】 ・海外オンライン農村体験イベントによるグローバルビジネスのPR【委託料3,000千円】 ・現地インフルエンサーやプロモーション動画を活用した県産農産物の産地等の魅力発信【委託料等1,990千円】</p> <p>●とちぎの農産物プロモーション事業【29,193千円（うち交付金14,250千円）】 ※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応） ・本県の強みである「いちご」をはじめとする農産物の情報発信【委託料等20,382千円】 ・新品種のいちご「とちあいか」の知名度向上に関する情報発信【委託料2,170千円】 ・新品種のいちご「とちあいか」の知名度向上に関する情報発信【補助金3,830千円】 「とちあいか」認知度向上を図るためのPR事業 補助対象者：農業団体 補助対象経費：PRイベント出店、キャンペーン広告、フェア開催等の情報発信に要する経費 補助率：2分の1以内、想定件数：1件 【事業主体：農業団体】 ・スポーツ選手を活用した効果的な農産物PRによる誘客促進【委託料2,811千円】</p>
	<p><戦略2>「訪日外国人に対応した受入体制の整備」 事業費合計23,854千円（うち交付対象18,138千円、交付金9,069千円）</p> <p>グローバルビジネス創出のための魅力ある農村地域の資源の発掘や、多言語化対応等を行う。 ●インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費【8,400千円（うち交付金4,200千円）】 ・農村プロデューサーを中心とした地域資源活用による新ビジネスの創出及び人材育成支援【委託料7,400千円】 ・農村地域グローバル化推進事業費【補助金1,000千円】 地域資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けたインバウンド受入体制の推進 補助対象者：地域組織(市町、農業団体、農業者、グリーン・ツーリズム実践者、観光農園等で構成)、市町、農業団体 対象経費：サイトやパンフレットの多言語化やインストラクター育成等に要する経費 補助率：2分の1以内、想定件数：1件 【事業主体：地域組織、市町、農業団体】</p> <p>●受入体制強化事業費【2,552千円（うち交付金0千円）】 ・農村地域への誘客を図るための県域での機運醸成と自立し継続的な活動ができる組織の育成【会場使用料、報償費等2,552千円】 ※交付対象外経費あり（対象外部分は農山漁村振興交付金により対応）</p> <p>●農村地域観光資源創出等グローバル化対応事業【12,902千円（うち交付金4,869千円）】 ※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応） ・いちご栽培に必要な技術等を習得する教育研修等による人材育成【報償費等9,992千円】 ・アユ・銀桜サーモン等の水産資源安定供給に向けた開発事業【消耗品費2,910千円】</p>
<p><戦略3>「県産農産物の国際競争力の強化」 事業費合計34,768千円（うち交付対象34,562千円、交付金17,281千円） 農産物の供給体制の拡大や、新たな県産農産物加工品の商品開発を行うとともに、現地でとちぎの農産物等を購入できるような輸出体制の整備を行う。</p> <p>●農産物輸出体制強化事業費【12,961千円（うち交付金6,378千円）】 ※交付対象外経費あり（対象外部分は県費により対応） アドバイザーの設置やオール栃木体制での連絡会議の開催等による輸出拡大の支援体制の総合的強化【委託料等12,961千円】</p> <p>●輸出産地トータル支援事業【4,399千円（うち交付金2,199千円）】 マーケットインの取組拡大を促すための基礎セミナー開催等の輸出拡大に向けた産地の取組支援【委託料等4,399千円】</p> <p>●土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費(ソフト)【15,872千円（うち交付金7,936千円）】 ・新たな産地づくりに必要な検討会の開催や機械のリースへの支援【補助金15,872千円】 補助対象者：農業生産組織、農業団体等 対象経費：新たな産地づくりに必要な検討会開催、種苗調達、省力化機械のリースに要する経費 補助率：2分の1以内 想定件数:10地区 【事業主体：農業生産組織、農業団体等】</p> <p>●フードバレーとちぎ重点共同研究費【1,228千円（うち交付金614千円）】 ・県産農産物等の有効利用に関する県内企業と産業技術センター間での共同研究【消耗品費等550千円】 ・オンラインによる新ビジネス化に向けた専門家相談等の実施【委託料678千円】</p> <p>●食品技術研究会推進事業費【308千円（うち交付金154千円）】 ・産学官連携及び企業間マッチングによる地域資源を活用した新商品開発の支援【報償費、専門家の旅費等308千円】</p>	

ハード事業経費	
1	<p><戦略2>「訪日外国人に対応した受入体制の整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農村地域グローバル化整備事業費【4,000千円（うち交付金2,000千円）】 ・農村地域グローバル化整備事業費【補助金4,000千円】 <p>地域資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた施設増強等のインバウンド受入環境の整備 補助対象者：地域組織(市町、農業団体、農業者、グリーン・ツーリズム実践者、観光農園等で構成)、市町、農業団体 対象経費：農業体験や農産物加工体験等に必要な機械・設備の導入、宿泊施設機能強化等に要する経費 補助率：10分の4以内、想定件数：1件 【事業主体：地域組織、市町、農業団体】</p>
2	<p><戦略3>「県産農産物の国際競争力の強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費【19,050千円（うち交付金9,525千円）】 ・新たな産地づくりに必要な大型機械の導入等の支援【補助金19,050千円】 <p>補助対象者：農業生産組織、農業団体等 対象経費：作物生産に必要な省力化機械、選果・調整施設の整備等 補助率：施設10分の4以内、機械3分の1以内 想定件数：10地区 【事業主体：農業生産組織、農業団体等】 ●未利用食品等活用支援補助金【30,093千円（うち交付金15,046千円）】 ・原材料処理等の加工段階で発生する端材を活用した農産物加工品の製造に関する支援【補助金30,093千円】 <p>補助対象者：県内中小食品製造企業等 対象経費：未利用食品等の削減・活用に要する経費【機械装置費等】 補助率：2分の1以内 想定件数：4件</p> </p>
実施体制	
①推進主体	栃木県グリーン・ツーリズムネットワーク
②構成メンバー	栃木県、市町村、農業団体、企業（観光事業者等）、グリーン・ツーリズム実践者（観光農園、農家民宿運営事業者等）等
③実施方法	県が事務局となり、課題に係る情報交換や課題の整理、対応方向等に関する意見交換等を行い、県、市町、関係団体等が適切な役割分担のもとで事業の着実な推進を図る。

交付対象事業の名称	デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出力強化推進事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p><戦略1> 農業生産管理・流通合理化事業 (事業費6,851千円うち交付金3,425千円) 実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けたデジタル技術の活用方策の検討、産地の取り組みへの支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●とちぎフードチェーン構築支援事業【2,767千円(うち交付金1,383千円)】 ・データ活用による生産・流通・販売の体制づくりに向けた検討の支援(補助金) ●栃木のお米超低コスト生産対策事業【2,884千円(うち交付金1,442千円)】 ・規模拡大・低コスト生産や輸出用米の生産への取組支援(補助金) ・超低コスト生産推進セミナー(実証成果の報告等)の開催等(報償費、印刷製本費等) ●次世代型生産基盤技術導入加速化事業【900千円(うち交付金450千円)】 ・スマート農業の効果最大化に向けた次世代型生産基盤技術PR動画作成、同技術導入に係る報告会の開催(委託費、報償費等) ●いちごリレー苗展開促進事業(300千円(うち交付金150千円)) ・いちご生産における育苗作業の分業化(リレー苗生産)の実践に対する支援(補助金)
	<p><戦略2> 「新価値を有する農産物生産推進・支援事業」 (事業費37,419千円うち交付金18,709千円) 付加価値の高い米等の需要増加の推進、栽培技術確立や販売形態への商品開発の取組支援、多様なニーズに対応した高品質な農産物生産技術の開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マーケットインの新たな米チャレンジ事業【4,530千円(うち交付金2,265千円)】 ・モデル産地での環境負荷低減の見える化、及び技術開発のための試験研究費 ●米粉用米地域内流通拡大プロジェクト事業【4,618千円(うち交付金2,309千円)】 ・地域に適した米粉用米専用品種の特性調査(手数料、消耗品等) ・米粉用米の需要に応じた生産から販売まで一体的な取組への支援(補助金) ●栃木のお米品質向上対策事業【11,000千円(うち交付金5,500千円)】 ・「とちぎの星」の品質向上に向けた取組支援(補助金) ・「とちぎの星」の家庭向けの新たな販路拡大への取組支援(補助金) ・「とちぎの星」の特長把握(消耗品、手数料等) ・「とちぎの星」の認知度向上の取組支援(補助金) ●試験研究推進事業【5,899千円(うち交付金2,949千円)】 ●継続試験研究事業【4,108千円(うち交付金2,054千円)】 ●試験研究事業【1,272千円(うち交付金636千円)】 ・多様なニーズに沿った高品質な農産物生産技術の開発、新品種の開発等(消耗品費、報償費等) ●とちぎの農業DX実践事業費【5,992千円(うち交付金2,996千円)】 ・地域の農業生産体系に応じたスマート農機の改良及び実証(補助金) ・農業DXシンポジウムの開催及び地域の農業DX推進への支援(報償費、補助金等)
	ハード事業経費
	<p><戦略1> 農業生産管理・流通合理化事業 (事業費17,760千円(うち交付金8,880千円))</p> <ul style="list-style-type: none"> ●栃木のお米超低コスト生産整備事業【事業費11,154千円(うち交付金5,577千円)】 ・内 容: 超低コスト生産モデル育成に向けた省力・効率化に必要なスマート農業機械の導入等を支援する。 ・補助対象経費: 省力・効率化に要するスマート農業機械の導入 ・事業主体: 農業法人等 補助対象: 4経営体 ・補助率: 1/3以内 ●いちごにおける育苗作業の分業化への支援(補助金)事業【6,606千円(うち交付金3,303千円)】 ・内 容: 新たないちごリレー苗生産施設や既存施設を活用した付帯設備等の整備を支援する。 ・補助対象経費: いちごリレー苗生産に必要な育苗施設、内部設備等 ・事業主体: 産地におけるいちごリレー苗を推進する組織に属する農協、生産組織等 ・補助率: 4/10以内
	<p><戦略2> 「新価値を有する農産物生産推進・支援事業」 (事業費18,065千円うち交付金9,033千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米粉用米地域内流通拡大プロジェクト事業【事業費2,382千円(うち交付金1,191千円)】 ・内 容: 米粉用米の生産拡大に必要な機械の導入等を支援する。 ・補助対象経費: 生産拡大に必要な機械の導入 ・事業主体: 生産者・集荷業者・米粉製造業者で構成される組織 補助対象: 2地区 ・補助率: 1/3以内 ●試験研究推進事業【6,083千円(うち交付金3,042千円)】 ・新品種や新技術開発や必要な分析機器等の導入 ●とちぎの農業DX実践事業費【9,600千円(うち交付金4,800千円)】 ・内 容: 改良したスマート農機の導入を支援する。 ・補助対象経費: スマート農機導入経費 ・事業主体: 生産者組織、農業団体等 補助対象: 2地区 ・補助率: 4/10以内

実施体制	
①推進主体	とちぎフードチェーン事業における協議会（仮称）
②構成メンバー	栃木県、農業団体や農業法人、流通業者、販売事業者、生産者等
③実施方法	<p>県は、データ活用方法の検討、生産現場へのフィードバックを行う。</p> <p>農業団体等は、出荷データの取得方法の検討、協議会の運営を行う。</p> <p>流通業者、販売事業者は、生産データの提供、需要者ニーズ調査に協力する。</p> <p>生産者は、生産データの提供、フィードバックされたデータの実践・実証を行う。</p>

交付対象事業の名称	とちぎ農業未来創生事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	<p><戦略1>「農業で働く」就農しやすい環境づくり</p> <p>多くの若者が本県で就農し、稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築くための就農に向けた機械・施設の整備等、円滑な就農と定着・自走化の取組。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者増を目指す産地等への支援 15,000千円(うち交付金7,500千円) <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の農業技術の習得、農地、施設等の確保を支援する指導者に対する謝金等(補助金) 15,000千円(うち交付金7,500千円) ●農業で働く人材の確保・定着の推進 27,034千円(うち交付金13,517千円) <ul style="list-style-type: none"> ・農業で働く意欲のある多様な人材に向けた情報発信、オーダーメイド型相談サポート体制の強化(委託費) 25,034千円(うち交付金12,517千円) ・マッチング方策の改善等(委託費) 1,000千円(うち交付金500千円) ・サービス事業体設立に向けたビジネス化と自走化に向けた専門派遣、勉強会等支援(補助金) 1,000千円(うち交付金500千円) 1 ●「未来へつなぐ地域農業」への支援 14,748千円(うち交付金7,374千円) <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域での集落営農組織の合併や連携に向けた課題解決のための専門家を交えた検討会の開催支援(補助金) 624千円(うち交付金312千円) ・新たな地域での企業の農業参入に向けた課題解決のための専門家を交えた検討会の開催支援(補助金) 250千円(うち交付金125千円) ・農業参入した企業の規模拡大に係る投資負担軽減及び他地域への波及(補助金) 3,000千円(うち交付金1,500千円) ・新たな地域での広域経営法人の設立に向けての専門家を交えた検討会の開催支援(補助金) 250千円(うち交付金125千円) ・広域経営法人の規模拡大に係る投資負担軽減及び他地域への波及(補助金) 10,000千円(うち交付金5,000千円) ・地域農業の課題解決を図る話し合いを促進するための事例を学ぶセミナーの開催(報償費等) 624千円(うち交付金312千円)
	<p><戦略2>就農の受け皿となる産地や経営体の育成</p> <p>57,450千円(うち交付金28,725千円)</p> <p>本県農地の8割を占める水田を活用した作付転換による大規模な露地野菜産地の育成等の取組拡大と横展開・自走化を目指す取組。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水田を生かした園芸メガ産地等の育成 38,218千円(うち交付金19,109千円) <ul style="list-style-type: none"> ・産地間連携等により、競争力のある大規模な産地(園芸メガ産地・50ha規模/産地)づくりに取り組む地域への技術向上や販路確保等の支援(補助金) 10,182千円(うち交付金5,091千円) ・より短期間で新たな土地利用型園芸産地づくりに取り組む地域への技術向上や経営改善等の支援(補助金) 24,066千円(うち交付金12,033千円) ・園芸メガ産地等の育成に向けた、販路拡大専門家等の継続派遣、セミナーの開催(委託費等) 3,970千円(うち交付金1,985千円) 2 ●「就農環境日本一」を目指す新たな施設園芸生産モデルの確立 10,524千円(うち交付金5,262千円) <ul style="list-style-type: none"> ・にら、アスパラガス等の収益トップクラス園芸経営者の育成に向けたコスト削減、販売力向上の専門家の派遣等(委託費) 6,884千円(うち交付金3,442千円) ・にら、アスパラガス等の収穫・出荷調整に必要な共同施設等の導入等への支援(補助金) 3,640千円(うち交付金1,820千円) ●農業気象災害への対応力強化と新品種・新技術開発による就農環境の向上 8,708千円(うち交付金4,354千円) <ul style="list-style-type: none"> ・「対策協議会」による産地全体での防災力向上と実効性のある技術対策情報発信(消耗品費、報償費等) 2,356千円(うち交付金1,178千円) ・気候変動に対応した梨の新品種・新技術開発のための現地適応性調査及び米の高温耐性評価等(消耗品費、備品費等) 6,352千円(うち交付金3,176千円)
	ハード事業経費
	<p><戦略1>「農業で働く」就農しやすい環境づくり 20,500千円(うち交付対象事業費20,500千円 交付金10,250千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者増を目指す産地等への支援(補助金) 20,500千円(うち交付金10,250千円) <ul style="list-style-type: none"> ・経営資源等の修繕支援 20,500千円(うち交付金10,250千円) 1 内容：新規就農者の円滑な就農に向け、経営資源等の修繕を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：経営資源の修繕 ・事業主体：新規就農者、経営資源を新規参入者に譲渡予定の農家等

	<p><戦略2>就農の受け皿となる産地や経営体の育成</p> <p>43,242千円（うち交付対象事業費43,242千円、交付金21,621千円）</p> <p>●水田を生かした園芸メガ産地等の育成（補助金） 28,674千円（うち交付金14,337千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：より短期間で新たな土地利用型園芸産地づくりに取り組む地域に対して、生産拡大に必要な省力化機械、選果・調整施設の導入を支援する。 ・補助対象経費：土地利用型園芸の生産拡大に必要な省力化機械、選果・調整施設 ・事業主体：農業生産組織、農業団体等 補助対象：6地区 ・補助率：機械1/3以内、施設4/10以内 <p>2</p> <p>●施設園芸の分業化に必要な施設整備への支援（補助金） 14,568千円（うち交付金7,284千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：収穫・出荷調整に必要な協働施設等の導入を支援する。 ・補助対象経費：にら、アスパラガス等の共同調整施設の整備に必要な内部設備等 ・事業主体：産地における分業化を推進する組織（協議会等）に属する農協、生産者組織等 ・補助率：4/10以内
<p>実施体制</p>	
<p>①推進主体</p>	<p>とちぎ就農ネットワーク会議</p>
<p>②構成メンバー</p>	<p>栃木県、（公社）栃木県農業振興公社、市町、栃木県農業協同組合中央会、農業協同組合、民間企業（広告代理店等）、就労アドバイザー 等</p>
<p>③実施方法</p>	<p>県が統括的な立場で事業を進めるとともに、民間企業の知見を生かしながら、就農等に向けた情報発信やニーズにあった働き方を提案するオンライン簡易診断等を行う。（公社）栃木県農業振興公社は、希望者個々のニーズに応じて仕事から生活に関する情報までを提供する相談サポート体制を構築するとともに、相談者のニーズに合わせてデジタルでの農業体験会や短期の農業体験等を実施する。また、市町は農地・空き施設情報や空き家情報、栃木県農業協同組合中央会・各農業協同組合は相談者情報、産地の受入体制、求人情報等を関係者が共有できるデータベースに提供する。データベースはオンライン簡易診断や就農相談対応に活用する。また、アドバイザーは相談者に対し、きめ細やかな相談対応を行う。</p>

交付対象事業の名称	A いちご生産イノベーションモデル創出事業
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費
	1 生育・収量予測ツール開発 【30,000千円(うち交付金15,000千円)】 ※広域連携事業の場合は、各要素事業のすべての経費において、各連携団体の内訳も本項目に記載すること。 【例：〇〇に係るPR経費900千円(A県500千円、B市300千円、C町100千円)】
	2 検討会の開催【500千円(うち交付金250千円)】 開発方針の検討、進捗管理、課題の分析 【事業主体：コンソーシアム】 ●県、民間企業、研究機関、農業関係団体で構成するコンソーシアムにおいて「、年4回程度検討会を開催し、いちご生育・収量予測ツールの開発に向けた開発方針の検討、進捗管理、課題分析を行う。 <特に、5年目で重点的に実施する内容> ・予測ツールの知的財産等の取り扱いの最終決定、実用化
	3 先端機器による生育状況の解析【20,000千円(うち交付金10,000千円)】 【事業主体：コンソーシアム】 ●根圏・クラウン部センサーや光合成の蒸散をモニタリングし、生育の最大化が可能となるようツールを補正する。
	ハード事業経費
	—
実施体制	
①推進主体	とちあいかAIコンソーシアム
②構成メンバー	行政(県・市町)、民間企業(AI関連企業等)、研究機関(大学等)、農業関係団体、生産者 等
③実施方法	AI、IoT等Society5.0に関連する未来技術を手がける通信事業者や、植物生理の研究を行う大学をはじめとする研究機関等の各分野においてノウハウを持つ専門家が主軸となる。また、農業団体・生産者・流通事業者、関係市町村、県が生産販売に関する様々なデータ提供するなど連携・協力し、生産から販売までの一貫したシステムの開発・実証を実施していくこととしている。さらに、関係市町村等と連携し、コンソーシアムの進捗の把握・管理、運営サポート、関係者全員による検討会の実施サポート、農業団体・生産者への橋渡しを行っていく。

交付対象事業の名称	新無人自動運転移動サービス導入促進計画	
具体的使途 (経費内訳)	ソフト事業経費	
	1	協議会運営事業 交通事業者が実施しようとする実証実験の実施箇所や事業計画について、協議会において必要な検討と助言を行う。 ・協議会運営費 1,800千円
	2	無人自動運転移動サービス導入支援事業 交通事業者が実施する実証実験に対する支援を行う。無人自動運転バスの安全性の向上を図るためのインフラ側からの走行支援を行う。 ・路車協調システム設置委託料 20,000千円(10,000千円×2箇所)
	3	無人自動運転移動サービス提供事業者育成事業 無人自動運転移動サービスの導入に向けた検討や取組を始めようとする交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザーの派遣等を行う。 ・アドバイザー派遣委託料 3,000千円
	ハード事業経費	
—		
実施体制		
①推進主体	栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会	
②構成メンバー	JR東日本、東武鉄道、真岡鐵道、みちのりホールディングス、栃木県バス協会、栃木県タクシー協会、日産、ホンダ、NEZASホールディングス、宇都宮大学、関東運輸局、栃木県	
③実施方法	県が主体となり関係市町と連携しながら、運営協議会の運営及び実証実験の実施に係る交通事業者への支援を行う。	